

# 板橋区 中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
特別調査『外国人・海外情勢と中小企業について』	18
中小企業景況調査比較表	23
中小企業景況調査転記表	26

板橋区 産業経済部 産業振興課

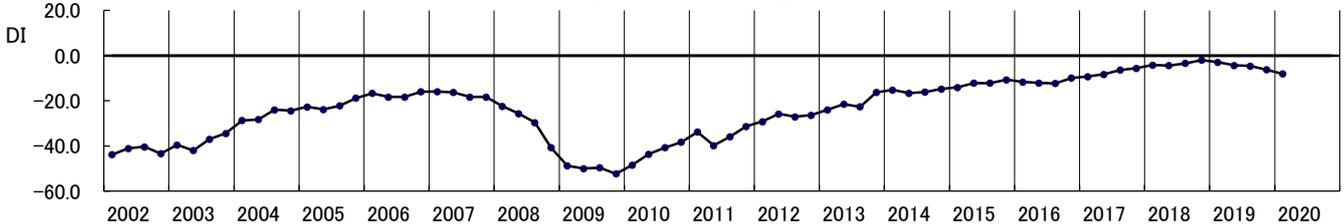
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和2年1~3月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は予想を上回る悪化、5期連続で厳しさが強まる  
～新型コロナウイルスの影響も～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は-8.1 (前期は-6.2) と、前期に比べ1.9ポイント低下し、5期連続で悪化して厳しさが強まっている。業種別にみると、製造業・卸売業で予想を上回って悪化し、不動産業は3期連続で好調感が後退した。来期は、新型コロナウイルスの影響が各業種に及び、製造業・卸売業・小売業・サービス業で更に悪化するとみており、建設業・不動産業は好感度が弱まると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-9.0	-13.0	-4.0	-14.2	-1.2
卸 売 業	-10.9	-14.7	-3.8	-18.2	-3.5
小 売 業	-18.8	-19.2	-0.4	-22.7	-3.5
サ ー ビ ス 業	-2.6	-2.8	-0.2	-5.1	-2.3
建 設 業	13.6	13.3	-0.3	7.9	-5.4
不 動 産 業	5.2	2.1	-3.1	1.2	-0.9
総 合	-6.2	-8.1	-1.9	-10.8	-2.7

＜製造業＞

業況は予想以上に悪化し、5期連続で厳しさが強まっている。売上額・受注残・収益ともに前期よりさらに減少幅が拡大した。価格面では販売価格がわずかながら下降へ転じ、原材料価格は上昇が弱まっている。経営上の問題点の上位2位は前期同様に、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、重点経営施策の上位2位も前期同様変わらず、「販路を広げる」、「経費を節減する」となっている。来期の業況は今期並かそれ以上の厳しさが続いて推移すると予想している。売上額・受注残・収益についても今期並の減少で推移するとみている。

＜卸売業＞

業況は悪化度が予想以上に強まった。売上額は予想を上回る減少となり、収益は前期並に低調に推移した。価格面では販売価格の上昇は前期並で推移したが、仕入価格は上昇幅が縮小し落ち着きをみせた。経営上の問題点の上位2位は変わらず、「売上の停滞・減少」「同業者間の競争の激化」、重点経営施策の上位2位も前期同様に、「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

＜小売業＞

業況は前期同様ながら厳しさを強める傾向にある。売上額は前期並の減少で推移し、収益はわずかに減少が強まった。価格面では販売価格・仕入価格の上昇は弱まりやや落ち着きをみせた。経営上の問題点の上位2位は前期同様に、「売上の停滞・減少」、「大型店との競争の激化」、重点経営施策の上位2位も変わらず、「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

＜サービス業＞

業況は前期並の厳しさを強める傾向にある。売上額は前期並の減少が続き、収益もわずかに減益幅が拡大した。価格面では料金価格が前期並のゆるやかな上昇で推移し、材料価格も前期同様の強い上昇傾向が続いている。経営上の問題点の上位2位は、1位に「同業者間の競争の激化」、2位に「売上の停滞・減少」「人手不足」が同率となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に、「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

＜建設業＞

業況は前期同様の好調感で推移した。売上額・受注残・施工高・収益ともに増加傾向が一服し弱含みで推移した。価格面では請負価格が前期並の上昇が続き、材料価格の上昇は弱まっている。経営上の問題点の上位2位は前期同様に、「人手不足」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は、「経費を節減する」、「人材を確保する」の順となっている。

＜不動産業＞

業況は好調感を維持するも3期連続で後退した。売上額・収益の増加はほぼ止まり、「増加」した企業と「減少」した企業の割合が近づいている。価格面では販売価格・仕入価格の上昇は弱まった。経営上の問題点の上位2位は、「同業者間の競争の激化」、「商品物件の不足」、重点経営施策の上位2位は、1位に「情報力を強化する」、2位に「販路を広げる」「宣伝・広告を強化する」が同率となっている。

[注]

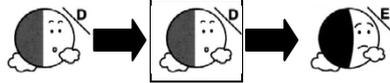
- D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)
- D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。
- (季節調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季節調済D.Iを使用しています。
- 季節調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。
- 傾向値
- 傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

## 板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調	← 普通		→		不調	

前期 → 今期 → 来期

### 製造業



業況は0.7ポイント増の-8.7と前期並となった。売上額は2.7ポイント増の-7.9とやや減少幅が縮小し、収益は1.7ポイント減の-12.1とやや減少幅が拡大した。資金繰りは1.1ポイント増の-8.2と前期並となった。来期の業況は1.8ポイント減の-10.5とやや低調感が強まるとみている。

### サービス業



業況は0.4ポイント増の-8.7と前期並となった。売上額は1.6ポイント増の-3.6とやや減少幅が縮小し、収益は5.4ポイント減の-10.3とやや減少幅が拡大した。資金繰りは3.2ポイント増の-3.4とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は5.4ポイント増の-3.3とやや厳しさが和らぐとみている。

### 小売業



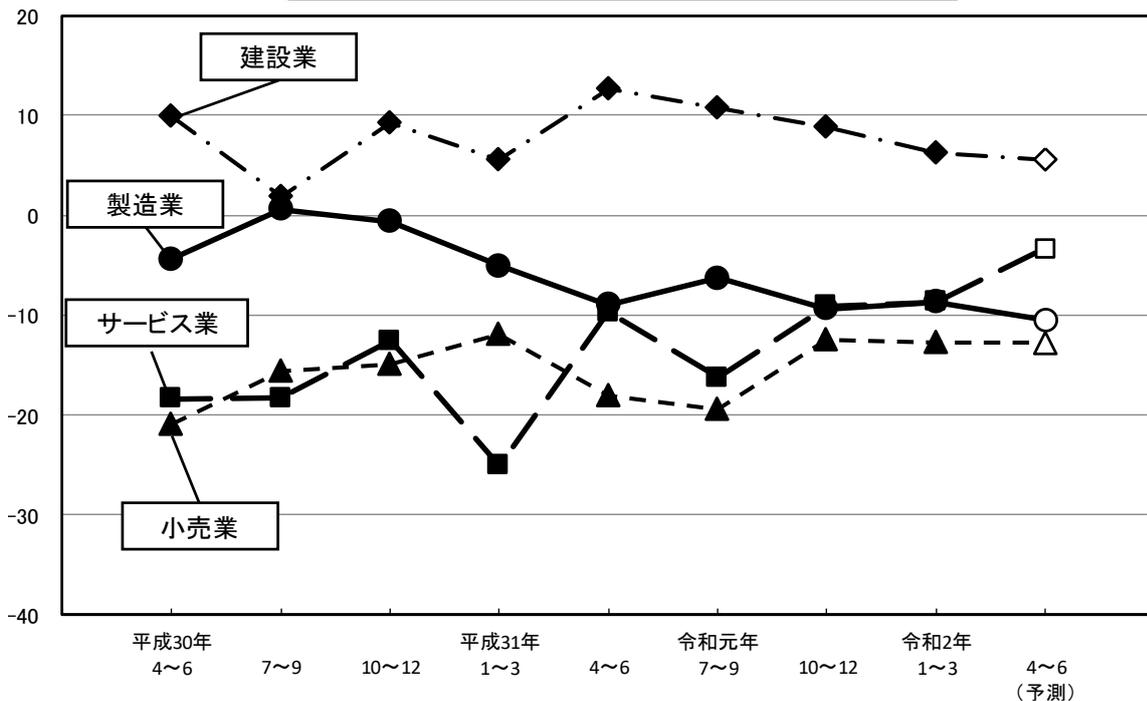
業況は0.2ポイント減の-12.7と前期並となった。売上額は1.4ポイント減の-19.6と前期並となり、収益は3.1ポイント減の-16.6とやや減少幅が拡大した。資金繰りは2.8ポイント減の-24.6とやや窮屈感が強まった。来期の業況は0.1ポイント減の-12.8と今期同様で推移するとみている。

### 建設業



業況は2.5ポイント減の6.3とやや好調感が後退した。売上額は5.7ポイント減の8.2と大きく増加幅が縮小し、収益は1.6ポイント減の11.2とやや増加幅が縮小した。資金繰りは2.4ポイント減の-16.5とやや窮屈感が強まった。来期の業況は0.7ポイント減の5.6と今期同様で推移するとみている。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製 造 業

## 業 況

業況は 0.7 ポイント増の-8.7 と前期並となった。前年同期と比較すると、3.6 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 20.8 ポイント減の-11.8 と極端に悪化に転じた。「金属製品、建設用金属製品」は 6.6 ポイント減の-17.2 と大きく低調感が強まり、「出版、印刷、製版、製本業」は 6.5 ポイント増の-26.6 と大きく厳しさが和らいだ。

## 売上額・収益

売上額は 2.7 ポイント増の-7.9 とやや減少幅が縮小し、収益は 1.7 ポイント減の-12.1 とやや減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 5.0 ポイント下回り、収益は 11.1 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや上回り、収益は同水準となった。

## 価格動向

原材料価格は 5.9 ポイント減の 13.9 と大きく上昇傾向が弱まり、販売価格は 0.9 ポイント減の 2.9 と前期並となった。前年同期と比較すると、原材料価格は 11.7 ポイント下回り、販売価格は 1.9 ポイント下回った。全都と比較すると、原材料価格は同水準、販売価格は区が全都をやや上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 1.1 ポイント増の-8.2 と前期並となった。借入難易度は 2.8 ポイント減の 1.4 とやや容易さが縮小した。今期「借入をした」企業は 2.9 ポイント増の 24.4%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 6.6 ポイント増の 21.8%となった。

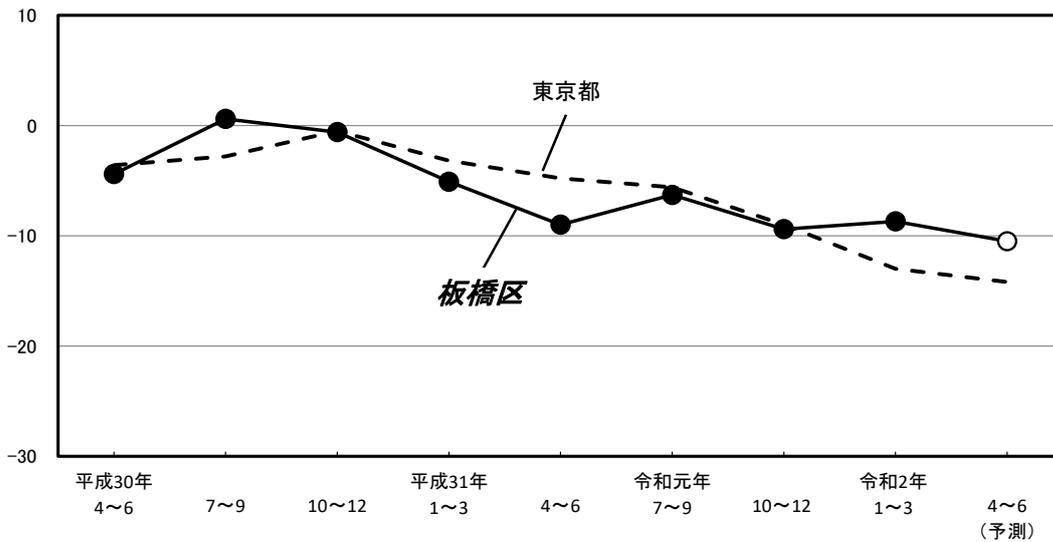
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 40.5%、第 2 位は「利幅の縮小」が 21.5%、第 3 位は「同業者間の競争の激化」が 20.3%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 48.1%、第 2 位は「販路を広げる」が 46.8%、第 3 位は「人材を確保する」が 22.8%だった。

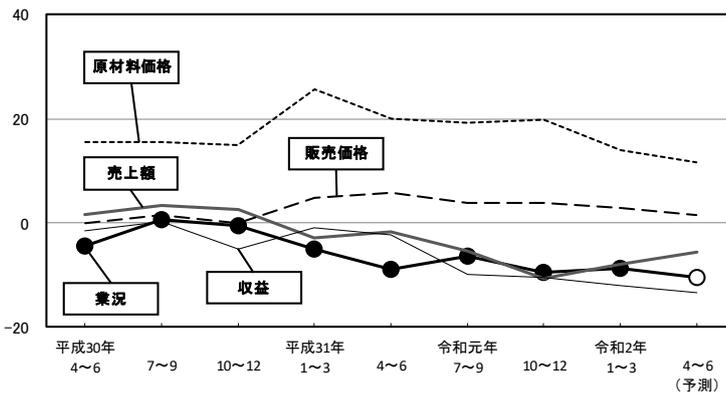
## 来期の見通し

来期については、業況は 1.8 ポイント減の-10.5 とやや低調感が強まる見込みである。売上額は 2.3 ポイント増の-5.6 とやや減少幅が縮小し、収益は 1.2 ポイント減の-13.3 と今期同様に推移する見通しである。販売価格は 1.3 ポイント減の 1.6 と今期同様に推移し、原材料価格は 2.3 ポイント減の 11.6 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 2.3 ポイント減の-10.5 とやや窮屈感が強まる見通しである。

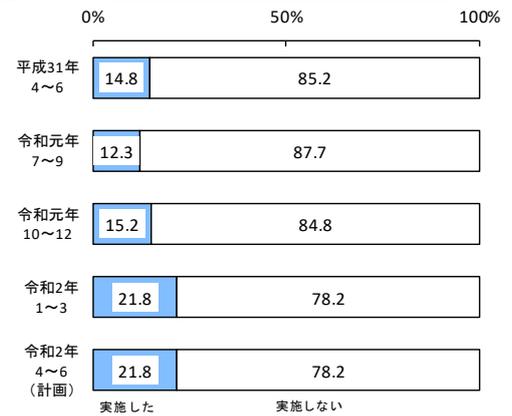
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	平成31年4~6月期		令和元年7~9月期		元年10~12月期		2年1~3月期	
第1位	売上の停滞・減少	30.9 %	売上の停滞・減少	30.1 %	売上の停滞・減少	37.5 %	売上の停滞・減少	40.5 %
	同業者間の競争の激化	30.9 %						
第2位	工場・機械の狭小・老朽化	13.6 %	同業者間の競争の激化	26.5 %	同業者間の競争の激化	23.8 %	利幅の縮小	21.5 %
第3位	原材料高	12.3 %	工場・機械の狭小・老朽化	15.7 %	利幅の縮小	18.8 %	同業者間の競争の激化	20.3 %
第4位	販売納入先からの値下げ要請	11.1 %	利幅の縮小	14.5 %	工場・機械の狭小・老朽化	16.3 %	人手不足	17.7 %
第5位	利幅の縮小	9.9 %	原材料高	12.0 %	原材料高	11.3 %	工場・機械の狭小・老朽化	15.2 %

重点経営施策

	平成31年4~6月期		令和元年7~9月期		元年10~12月期		2年1~3月期	
第1位	販路を広げる	51.9 %	販路を広げる	49.4 %	販路を広げる	53.8 %	経費を節減する	48.1 %
第2位	経費を節減する	38.3 %	経費を節減する	41.0 %	経費を節減する	45.0 %	販路を広げる	46.8 %
第3位	人材を確保する	21.0 %	情報力を強化する	13.3 %	人材を確保する	17.5 %	人材を確保する	22.8 %
			人材を確保する	13.3 %				
第4位	情報力を強化する	12.3 %	新製品・技術を開発する	8.4 %	情報力を強化する	11.3 %	新製品・技術を開発する	12.7 %
			教育訓練を強化する	8.4 %	提携先を見つける	11.3 %		
第5位	新製品・技術を開発する	9.9 %	提携先を見つける	4.8 %	新製品・技術を開発する	10.0 %	提携先を見つける	6.3 %
							教育訓練を強化する	6.3 %

## 業種別動向

### 精密機械器具

業況は 20.8 ポイント減の -11.8 と極端に悪化に転じた。売上額は 34.2 ポイント減の -21.3、収益は 30.5 ポイント減の -18.8 と、ともに増加から減少に非常に大きく転じた。価格動向については、原材料価格は 3.7 ポイント増の 18.0 とやや上昇傾向が強まり、販売価格は 7.8 ポイント増の 4.0 と上昇に転じた。資金繰りは 4.0 ポイント減の -3.4 と厳しい状況に転じた。来期の業況は 3.1 ポイント増の -8.7 とやや厳しさが和らぐと予想している。

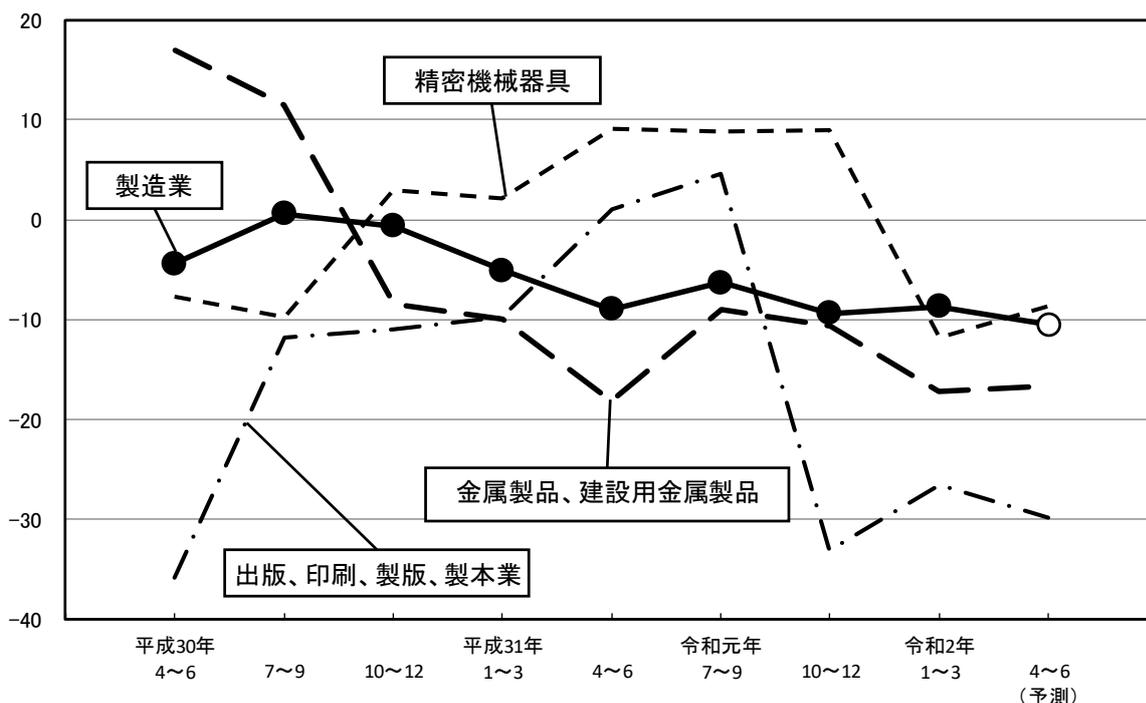
### 金属製品、建設用金属製品

業況は 6.6 ポイント減の -17.2 と大きく低調感が強まった。売上額は 4.1 ポイント減の -20.3 とやや減少幅が拡大し、収益は 15.9 ポイント減の -29.1 と大きく低迷した。価格動向については、原材料価格は 16.3 ポイント減の 15.1 と大きく上昇傾向が弱まり、販売価格は 7.5 ポイント減の -3.2 と上昇から下降に転じた。資金繰りは 7.7 ポイント増の 4.1 と容易となった。来期の業況は 0.6 ポイント増の -16.6 と今期同様で推移する見込みである。

### 出版、印刷、製版、製本業

業況は 6.5 ポイント増の -26.6 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 9.2 ポイント増の 3.8 と増加に転じ、収益は 1.7 ポイント減の -9.9 とやや減少幅が拡大した。価格動向については、原材料価格は 16.6 ポイント減の 16.3 と大きく上昇傾向が弱まり、販売価格は 2.6 ポイント減の 13.9 とやや落ち着きをみせた。資金繰りは 13.3 ポイント減の -34.0 と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は 3.3 ポイント減の -29.9 とやや低調感が強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業

## 業 況

業況は前期より0.2ポイント減の-12.7と前期並となった。前年同期と比較すると0.7ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は0.1ポイント減の-28.9と前期並となり、「飲食料品」は1.8ポイント減の-2.1とやや低調感が強まり、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は1.3ポイント増の-12.2と前期並となった。

## 売上額・収益

売上額は1.4ポイント減の-19.6と前期並となり、収益は3.1ポイント減の-16.6とやや減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は5.3ポイント、収益は6.9ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は同水準となった。

## 価格・在庫動向

仕入価格は3.4ポイント減の11.3とやや上昇傾向が弱まり、販売価格は11.1ポイント減の-3.3と上昇から下降に転じた。前年同期と比較すると、仕入価格は3.6ポイント上回り、販売価格は1.4ポイント上回った。全都と比較すると、仕入価格は区が全都をやや下回り、販売価格は大きく下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは2.8ポイント減の-24.6とやや窮屈感が強まった。借入難易度は5.6ポイント減の-7.7と大きく厳しさが強まった。今期「借入をした」企業は1.6ポイント増の8.3%、「設備投資を実施した」企業は0.1ポイント増の6.7%となった。

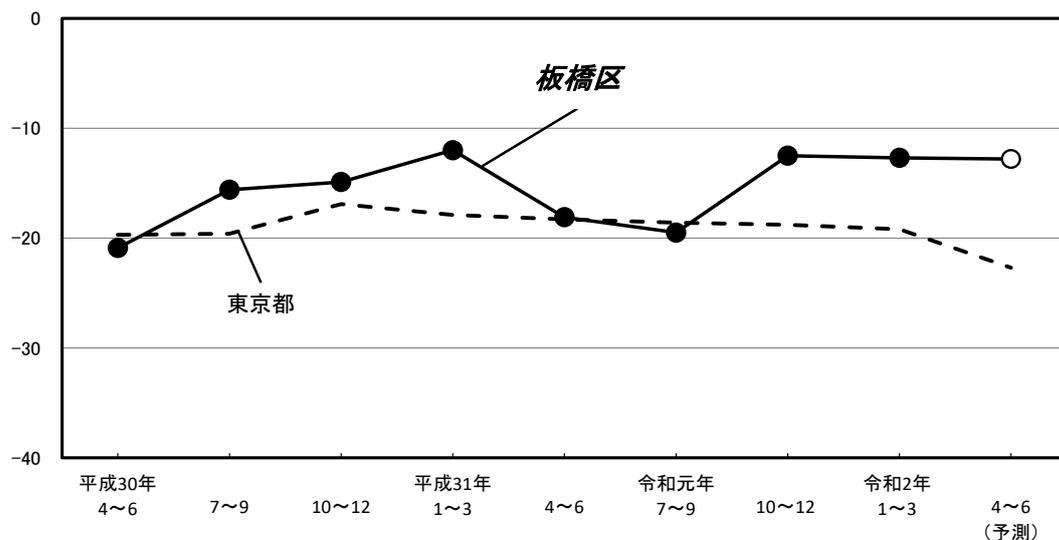
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が49.2%、第2位は「大型店との競争の激化」が31.1%、第3位は「同業者間の競争の激化」が26.2%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が50.8%、第2位は「品揃えを改善する」が26.2%、第3位は「宣伝・広告を強化する」が24.6%だった。

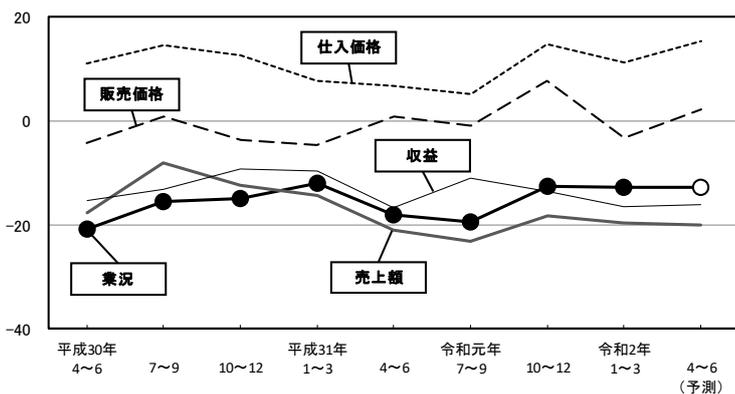
## 来期の見通し

来期については、業況は0.1ポイント減の-12.8と今期同様に推移する見通しである。売上額は0.5ポイント減の-20.1、収益は0.4ポイント増の-16.2といずれも今期同様に推移する見込みである。販売価格は5.6ポイント増の2.3と上昇に転じ、仕入価格は4.1ポイント増の15.4とやや上昇傾向が強まる見通しである。資金繰りは4.4ポイント増の-20.2とやや窮屈感が緩和する見込みである。

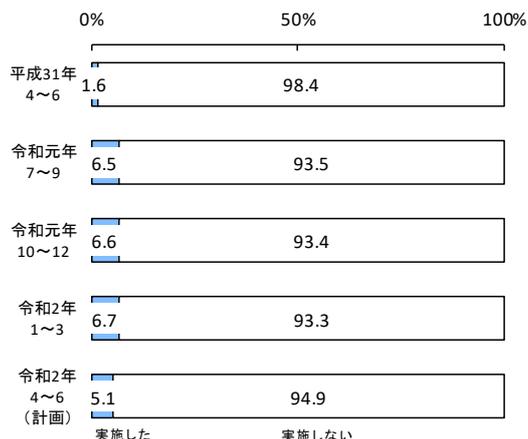
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	平成31年4~6月期	令和元年7~9月期	元年10~12月期	2年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 46.8 %	売上の停滞・減少 44.4 %	売上の停滞・減少 47.5 %	売上の停滞・減少 49.2 %
第2位	大型店との競争の激化 35.5 %	同業者間の競争の激化 28.6 %	大型店との競争の激化 32.8 %	大型店との競争の激化 31.1 %
第3位	同業者間の競争の激化 29.0 %	大型店との競争の激化 27.0 %	同業者間の競争の激化 29.5 %	同業者間の競争の激化 26.2 %
第4位	商店街の集客力の低下 17.7 %	商店街の集客力の低下 22.2 %	商店街の集客力の低下 16.4 %	商店街の集客力の低下 16.4 %
第5位	利幅の縮小 12.9 %	利幅の縮小 17.5 %	利幅の縮小 14.8 %	商圏人口の減少 11.5 %

重点経営施策

	平成31年4~6月期	令和元年7~9月期	元年10~12月期	2年1~3月期
第1位	経費を節減する 54.8 %	経費を節減する 55.6 %	経費を節減する 52.5 %	経費を節減する 50.8 %
第2位	宣伝・広告を強化する 32.3 %	品揃えを改善する 31.7 %	宣伝・広告を強化する 29.5 %	品揃えを改善する 26.2 %
第3位	品揃えを改善する 24.2 %	宣伝・広告を強化する 28.6 %	品揃えを改善する 24.6 %	宣伝・広告を強化する 24.6 %
第4位	商店街事業を活性化させる 16.1 %	商店街事業を活性化させる 14.3 %	商店街事業を活性化させる 14.8 %	商店街事業を活性化させる 14.8 %
第5位	仕入先を開拓・選別する 8.1 %	仕入先を開拓・選別する 7.9 %	売れ筋商品を取り扱う 8.2 %	売れ筋商品を取り扱う 9.8 %
	売れ筋商品を取り扱う 8.1 %	売れ筋商品を取り扱う 7.9 %		

## 業種別動向

### 飲食店

業況は0.1ポイント減の-28.9と前期並となった。売上額は4.1ポイント増の-24.0、収益は2.6ポイント増の-23.5と、いずれもやや減少幅が縮小した。価格動向については、販売価格は26.9ポイント減の0.4と極端に上昇傾向が弱まり、仕入価格は8.2ポイント増の21.1と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは1.6ポイント増の-47.1とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は9.9ポイント増の-19.0と大きく厳しさが和らぐ見通しである。

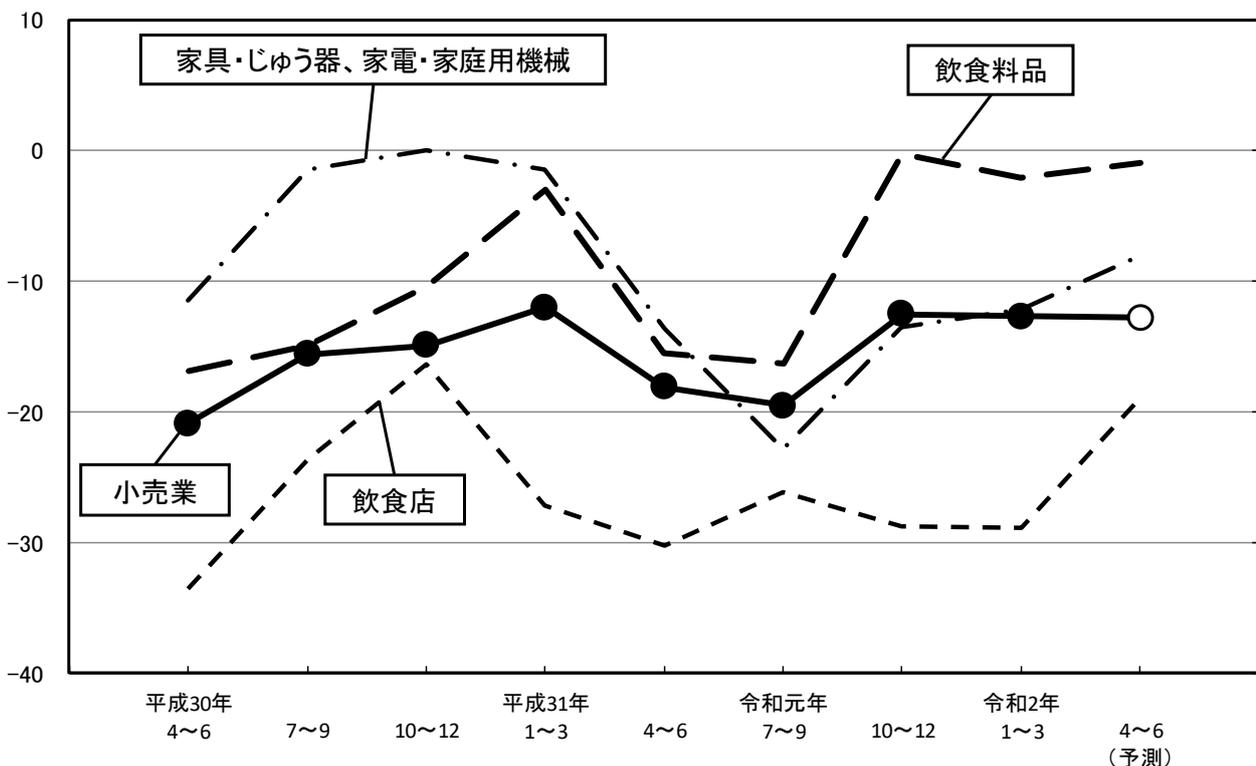
### 飲食料品

業況は1.8ポイント減の-2.1とやや低調感が強まった。売上額は9.9ポイント減の-8.1と増加から減少に転じ、収益は0.9ポイント減の-4.0と前期並となった。価格動向については、販売価格は5.6ポイント減の-0.8と上昇から下降に転じ、仕入価格は6.6ポイント減の10.3と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは0.8ポイント減の-8.0と前期並となった。来期の業況は1.1ポイント増の-1.0と今期同様で推移する見通しである。

### 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は1.3ポイント増の-12.2と前期並となった。売上額は21.0ポイント増の-0.1と極端に減少幅が縮小し、収益は11.7ポイント増の-8.9と大きく改善した。価格動向については、販売価格は16.3ポイント減の-1.2と上昇から下降に転じ、仕入価格は8.7ポイント減の8.4と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは4.4ポイント増の-19.5とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は4.2ポイント増の-8.0とやや厳しさが和らぐ見通しである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業

## 業況

業況は 0.4 ポイント増の-8.7 と前期並となった。前年同期と比較すると 16.4 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 16.8 ポイント増の-62.7 と水面下ながら大幅に改善し、「理容業・美容業」は 7.9 ポイント増の-20.2 と、大きく悪化幅が縮小し、「自動車整備業」は 18.9 ポイント減の-7.8 と大きく悪化に転じた。

## 売上額・収益

売上額は 1.6 ポイント増の-3.6 とやや減少幅が縮小し、収益は 5.4 ポイント減の-10.3 とやや減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 15.3 ポイント、収益は 6.3 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は区が全都を大きく下回った。

## 価格動向

料金価格は 1.5 ポイント減の 5.0 とやや上昇傾向が弱まり、材料価格は 6.0 ポイント増の 19.2 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、料金価格は 4.7 ポイント、材料価格は 17.0 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格は同水準となり、材料価格は区が全都をやや上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 3.2 ポイント増の-3.4 とやや窮屈感が緩和した。借入難易度は 0.2 ポイント減の 4.4 と前期並となった。今期「借入をした」企業は 1.8 ポイント増の 21.4%、「設備投資を実施した」企業は 0.1 ポイント増の 7.4%となった。

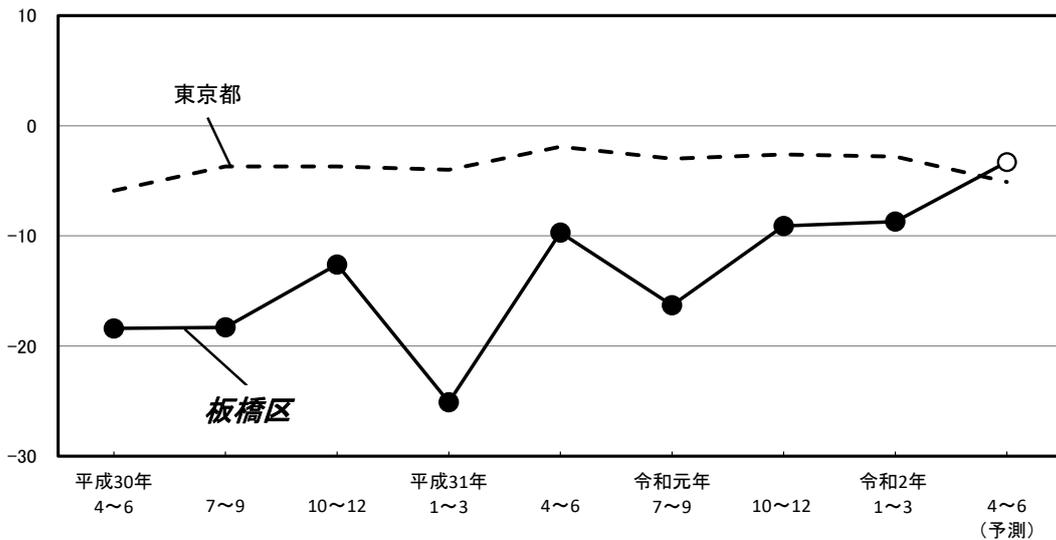
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「同業者間の競争の激化」が 30.4%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 23.2%、第 3 位は「店舗・設備の狭小・老朽化」「人手不足」がともに 14.3%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 39.3%、第 2 位は「販路を広げる」が 30.4%、第 3 位は「宣伝・広告を強化する」が 23.2%だった。

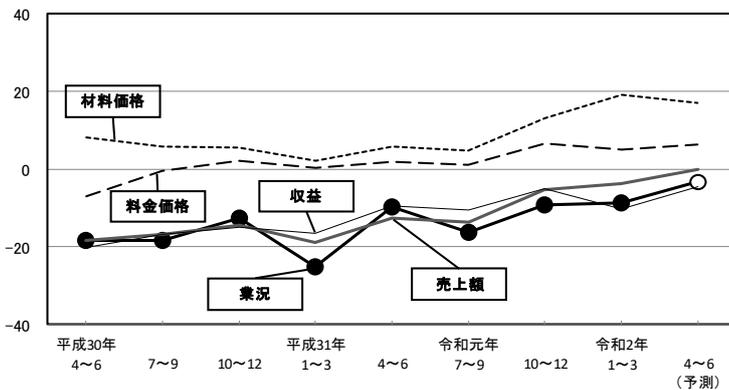
## 来期の見通し

来期については、業況は 5.4 ポイント増の-3.3 とやや厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 3.5 ポイント増の-0.1 とやや減少幅が縮小し、収益は 5.9 ポイント増の-4.4 と大きく改善するとみている。料金価格は 1.3 ポイント増の 6.3 と今期同様で推移し、材料価格は 2.1 ポイント減の 17.1 とやや上昇傾向が弱まると予想している。資金繰りは 0.7 ポイント減の-4.1 と今期同様で推移する見通しである。

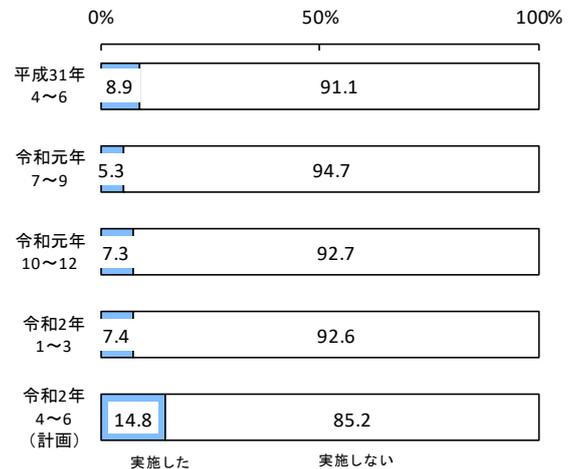
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	平成31年4~6月期	令和元年7~9月期	元年10~12月期	2年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 33.3 %	売上の停滞・減少 42.1 %	売上の停滞・減少 35.7 %	同業者間の競争の激化 30.4 %
第2位	同業者間の競争の激化 26.3 %	同業者間の競争の激化 24.6 %	同業者間の競争の激化 30.4 %	売上の停滞・減少 23.2 %
第3位	人手不足 14.0 %	人手不足 12.3 %	人手不足 12.5 %	店舗・設備の狭小・老朽化 14.3 %
			天候の不順 12.5 %	人手不足 14.3 %
第4位	人件費の増加 12.3 %	大企業との競争の激化 8.8 %	大企業との競争の激化 10.7 %	人件費の増加 12.5 %
		材料価格の上昇 8.8 %	店舗・設備の狭小・老朽化 10.7 %	大企業との競争の激化 12.5 %
			材料価格の上昇 8.9 %	材料価格の上昇 12.5 %
第5位	大企業との競争の激化 10.5 %	取引先の減少 7.0 %	材料価格の上昇 8.9 %	商圏人口の減少 10.7 %
		商圏人口の減少 7.0 %	商圏人口の減少 8.9 %	
		店舗・設備の狭小・老朽化 7.0 %		

重点経営施策

	平成31年4~6月期	令和元年7~9月期	元年10~12月期	2年1~3月期
第1位	経費を節減する 38.6 %	経費を節減する 45.6 %	経費を節減する 48.2 %	経費を節減する 39.3 %
第2位	販路を広げる 26.3 %	販路を広げる 28.1 %	販路を広げる 26.8 %	販路を広げる 30.4 %
第3位	宣伝・広告を強化する 24.6 %	宣伝・広告を強化する 17.5 %	宣伝・広告を強化する 23.2 %	宣伝・広告を強化する 23.2 %
第4位	人材を確保する 12.3 %	人材を確保する 10.5 %	人材を確保する 17.9 %	人材を確保する 17.9 %
第5位	提携先を見つける 8.8 %	提携先を見つける 8.8 %	店舗・設備を改装する 10.7 %	技術力を強化する 16.1 %
		技術力を強化する 8.8 %	提携先を見つける 10.7 %	
			技術力を強化する 10.7 %	

# 建設業

## 業況

業況は 2.5 ポイント減の 6.3 とやや好調感が後退した。前年同期と比較すると、0.7 ポイント上回った。全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「総合工事業」は前期より 0.8 ポイント増の 9.1 と前期並の良好感が続き、「職別工事業」は前期より 4.0 ポイント増の 1.5 とやや好転し、「設備工事業」は前期より 18.4 ポイント減の 9.8 と大幅に悪化した。

## 売上額・収益

売上額は 5.7 ポイント減の 8.2 と大きく増加幅が縮小し、収益は 1.6 ポイント減の 11.2 とやや伸び悩んだ。前年同期と比較すると、売上額は 1.5 ポイント下回り、収益は 5.0 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は同水準となり、収益は区が全都をやや上回った。

## 受注残・施工高

受注残は 7.5 ポイント減の 8.6、施工高は 7.4 ポイント減の 8.1 と、いずれも大きく増加幅が縮小した。

## 価格動向

請負価格は 13.3 ポイント減の 3.2 と大きく上昇傾向が弱まり、材料価格は 1.1 ポイント減の 18.9 と前期並となった。前年同期と比較すると、請負価格は 11.9 ポイント、材料価格は 6.7 ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都をやや下回り、材料価格は区が全都を大きく下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 2.4 ポイント減の -16.5 とやや窮屈感が強まった。借入難易度は 2.0 ポイント増の 4.1 とやや容易さが増した。今期「借入をした」企業は 3.5 ポイント減の 31.0%、「設備投資を実施した」企業は 1.8 ポイント増の 12.1%となった。

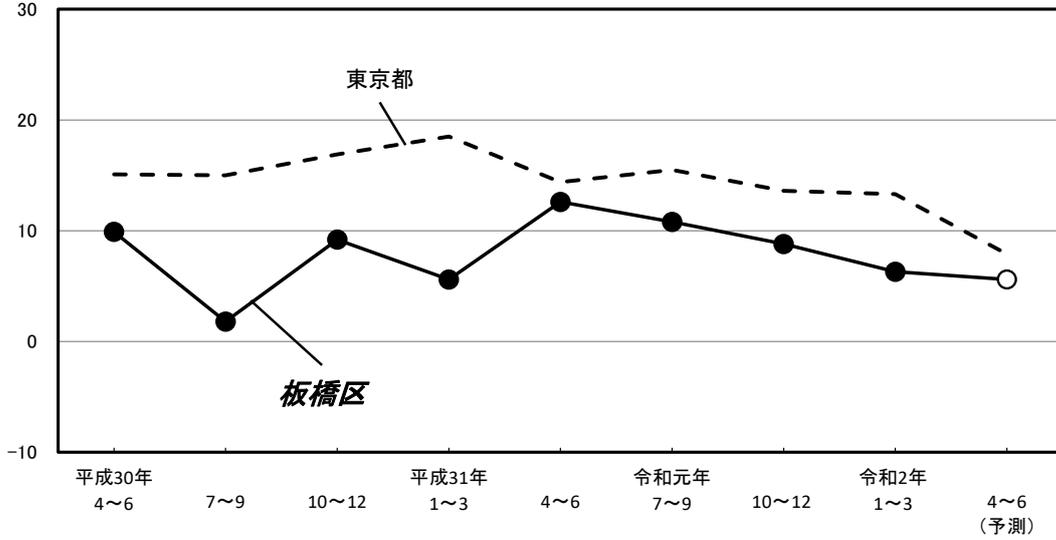
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「人手不足」が 41.4%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 29.3%、第 3 位は「下請の確保難」が 22.4%だった。重点経営施策は、第 1 位は「人材を確保する」「経費を節減する」がともに 43.1%、第 2 位は「販路を広げる」が 31.0%、第 3 位は「情報力を強化する」が 20.7%だった。

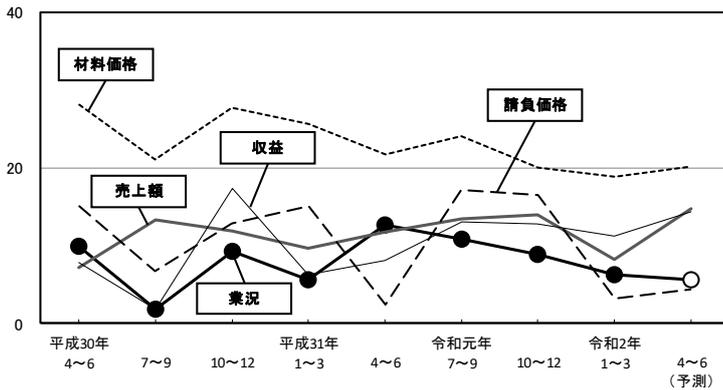
## 来期の見通し

来期については、業況は 0.7 ポイント減の 5.6 と今期同様で推移する見込みである。売上額は 6.6 ポイント増の 14.8 と大きく増加傾向を強め、収益は 3.1 ポイント増の 14.3 とやや増加幅が拡大すると予想している。受注残は 5.9 ポイント増の 14.5 と大きく好調さを強め、施工高は 4.6 ポイント増の 12.7 とやや強含みに推移する見通しである。請負価格は 1.1 ポイント増の 4.3、材料価格は 1.3 ポイント増の 20.2 と、ともに今期同様で推移するとみている。資金繰りは 1.9 ポイント増の -14.6 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

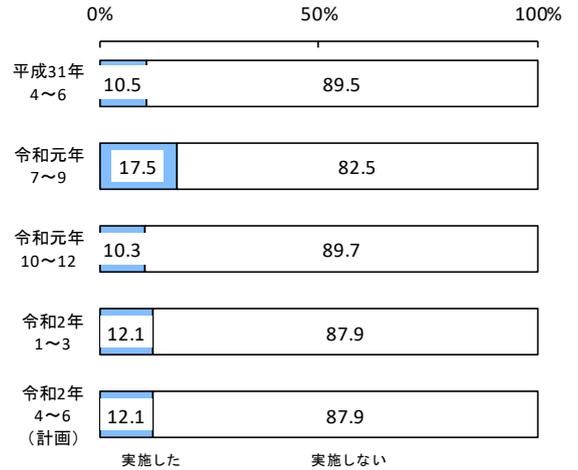
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	平成31年4～6月期		令和元年7～9月期		元年10～12月期		2年1～3月期	
第1位	人手不足	32.8 %	人手不足	31.6 %	人手不足	36.2 %	人手不足	41.4 %
	同業者間の競争の激化	32.8 %	同業者間の競争の激化	31.6 %				
第2位	売上の停滞・減少	22.4 %	売上の停滞・減少	24.6 %	同業者間の競争の激化	31.0 %	同業者間の競争の激化	29.3 %
			下請の確保難	24.6 %				
第3位	下請の確保難	20.7 %	材料価格の上昇	21.1 %	売上の停滞・減少	24.1 %	下請の確保難	22.4 %
第4位	材料価格の上昇	19.0 %	利幅の縮小	15.8 %	下請の確保難	22.4 %	売上の停滞・減少	17.2 %
第5位	利幅の縮小	13.8 %	天候の不順	12.3 %	材料価格の上昇	19.0 %	材料価格の上昇	15.5 %

重点経営施策

	平成31年4～6月期		令和元年7～9月期		元年10～12月期		2年1～3月期	
第1位	経費を節減する	48.3 %	経費を節減する	42.1 %	経費を節減する	46.6 %	人材を確保する	43.1 %
			人材を確保する	42.1 %			経費を節減する	43.1 %
第2位	人材を確保する	36.2 %	販路を広げる	36.8 %	人材を確保する	37.9 %	販路を広げる	31.0 %
第3位	販路を広げる	34.5 %	情報力を強化する	21.1 %	情報力を強化する	24.1 %	情報力を強化する	20.7 %
第4位	情報力を強化する	22.4 %	技術力を高める	19.3 %	販路を広げる	22.4 %	技術力を高める	19.0 %
第5位	技術力を高める	19.0 %	労働条件を改善する	8.8 %	技術力を高める	20.7 %	教育訓練を強化する	6.9 %

# 全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（10-12月期）と比較して上向いた地区は無く、東京地区・首都圏の悪化以上に全国各地区では大きく悪化した。  
業種別では、全ての業種で前期より後退がみられた。

	東 京	全 国	北 海 道	東 北	関 東	首 都 圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	北 九 州	南 九 州
全業種合計(DI)	-8.1	-19	-25	-32	-29	-10	-32	-24	-21	-19	-15	-14	-11
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。  
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

## 日銀短観

### 【業況判断】

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2019年12月調査		2020年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	0	0	-8	-8	-11	-3
非製造業	20	18	8	-12	-1	-9
全産業	9	8	0	-9	-6	-6
<b>中堅企業</b>						
製造業	1	-4	-8	-9	-20	-12
非製造業	14	7	0	-14	-14	-14
全産業	9	3	-3	-12	-16	-13
<b>中小企業</b>						
製造業	-9	-12	-15	-6	-29	-14
非製造業	7	1	-1	-8	-19	-18
全産業	1	-4	-7	-8	-23	-16
<b>全規模合計</b>						
製造業	-4	-7	-12	-8	-22	-10
非製造業	11	5	1	-10	-14	-15
全産業	4	0	-4	-8	-18	-14

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

	2019年12月調査	2019年度		2020年度		
		上期	下期	上期	下期	下期
円/ドル	108.67	108.90	108.45	107.98	107.95	108.02
円/ユーロ	121.78	122.25	121.30	120.29	120.29	120.30

### 調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,982社	5,671社	9,653社	99.0%
うち大企業	1,000社	908社	1,908社	98.8%
中堅企業	1,032社	1,674社	2,706社	99.1%
中小企業	1,950社	3,089社	5,039社	98.9%

<回答期間>2月25日～3月31日

(注) 1. 回答率=業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100  
2. 判断項目において、「最近」は回答時点、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との待機(以下同じ)。

### 【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2019年度(計画)		2020年度(計画)	
		修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	製造業	-1.9	-0.4	0.6	-
	国内	-0.8	-0.4	0.5	-
	輸出	-4.2	-0.4	0.9	-
	非製造業	-1.3	-1.0	0.5	-
	全産業	-1.6	-0.8	0.6	-
中堅企業	製造業	-0.9	-0.9	0.5	-
	非製造業	1.9	-0.7	0.4	-
	全産業	1.2	-0.7	0.5	-
中小企業	製造業	-2.7	-1.0	-0.5	-
	非製造業	0.2	-0.1	-1.5	-
	全産業	-0.5	-0.3	-1.2	-
全規模合計	製造業	-1.9	-0.6	0.4	-
	非製造業	-0.1	-0.7	-0.1	-
	全産業	-0.7	-0.6	0.1	-

(注)修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

### 【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

	中小企業	2019年12月調査		2020年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-23	-25	-27	-4	-32	-5
	うち素材業種	-31	-32	-33	-2	-36	-3
	加工業種	-18	-19	-22	-4	-27	-5
	非製造業	-12	-16	-17	-5	-22	-5
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-20	-20	-22	-2	-26	-4
	うち素材業種	-27	-27	-27	0	-32	-5
	加工業種	-14	-14	-18	-4	-21	-3
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	16	18	2	18	2	18
	うち素材業種	18	22	4	22	4	22
	加工業種	14	16	2	16	2	16
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	19	20	1	20	1	20
	うち素材業種	24	27	3	27	3	27
	加工業種	15	16	1	16	1	16
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-4	-3	-5	-1	-8	-3
	うち素材業種	-2	1	-4	-2	-5	-1
	加工業種	-5	-7	-6	-1	-10	-4
	非製造業	2	2	-1	-3	-4	-3
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	24	28	19	-5	22	3
	うち素材業種	21	26	15	-6	19	4
	加工業種	27	30	22	-5	25	3
	非製造業	22	27	17	-5	21	4

## 「東京都」の企業倒産動向について（2020年1～3月）

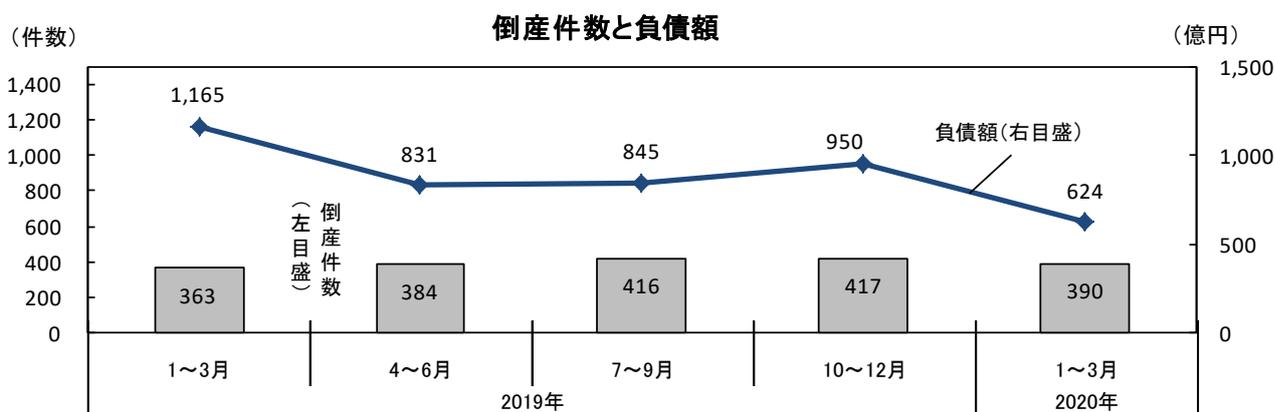
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は390件、負債額合計は624億6,800万円となった。件数は前期比6.5%減、前年同期比7.4%増となった。負債額合計は前期比34.3%減、前年同期比46.4%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2019年 1～3月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	363	417	390	-6.5%	7.4%
負債額(単位:百万円)	116,505	95,081	62,468	-34.3%	-46.4%



### 2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2019年		2020年		前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月		
放漫経営	25	28	21		-25.0%	-16.0%
過小資本	6	12	13		8.3%	116.7%
他社倒産の余波	21	34	19		-44.1%	-9.5%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	27	37	32		-13.5%	18.5%
販売不振	270	295	298		1.0%	10.4%
売掛金等回収難	2	2	4		100.0%	100.0%
信用性低下	3	0	1		-	-66.7%
在庫状態悪化	0	0	0		-	-
設備投資過大	0	1	0		-100.0%	-
その他	9	8	2		-75.0%	-77.8%
<b>合計</b>	<b>363</b>	<b>417</b>	<b>390</b>		<b>-6.5%</b>	<b>7.4%</b>
負債額 (単位:百万円)	2019年		2020年		前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月		
放漫経営	9,104	25,974	9,546		-63.2%	4.9%
過小資本	3,779	9,390	6,045		-35.6%	60.0%
他社倒産の余波	2,407	3,830	8,350		118.0%	246.9%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	51,232	24,015	8,079		-66.4%	-84.2%
販売不振	49,094	31,447	29,224		-7.1%	-40.5%
売掛金等回収難	72	87	326		274.7%	352.8%
信用性低下	265	0	510		-	92.5%
在庫状態悪化	0	0	0		-	-
設備投資過大	0	23	0		-100.0%	-
その他	552	315	388		23.2%	-29.7%
<b>合計</b>	<b>116,505</b>	<b>95,081</b>	<b>62,468</b>		<b>-34.3%</b>	<b>-46.4%</b>

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2019年	2019年	2020年		
	1~3月	10~12月	1~3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	31	55	39	-29.1%	25.8%
製造業	17	38	24	-36.8%	41.2%
情報通信業	48	53	40	-24.5%	-16.7%
運輸業,郵便業	7	5	6	20.0%	-14.3%
卸売業	71	73	78	6.8%	9.9%
小売業	38	44	45	2.3%	18.4%
不動産業	16	13	15	15.4%	-6.3%
宿泊業,飲食サービス業	41	29	39	34.5%	-4.9%
教育,学習支援業・医療,福祉	11	13	17	30.8%	54.5%
サービス業	80	90	86	-4.4%	7.5%
その他	3	4	1	-75.0%	-66.7%
合計	363	417	390	-6.5%	7.4%

負債額 (単位:百万円)	2019年	2019年	2020年		
	1~3月	10~12月	1~3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	5,339	6,582	4,611	-29.9%	-13.6%
製造業	1,957	6,018	3,435	-42.9%	75.5%
情報通信業	4,259	6,784	4,356	-35.8%	2.3%
運輸業,郵便業	347	288	300	4.2%	-13.5%
卸売業	12,449	19,106	12,568	-34.2%	1.0%
小売業	2,815	8,240	6,773	-17.8%	140.6%
不動産業	4,861	719	3,525	390.3%	-27.5%
宿泊業,飲食サービス業	48,090	16,093	3,805	-76.4%	-92.1%
教育,学習支援業・医療,福祉	5,690	617	1,441	133.5%	-74.7%
サービス業	30,647	7,952	21,539	170.9%	-29.7%
その他	51	22,682	115	-99.5%	125.5%
合計	116,505	95,081	62,468	-34.3%	-46.4%

### 4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株)Crowd Lease	港区	ソーシャルレンディング	5,605
(株)Crowd Fund	港区	ソーシャルレンディング	3,000
(株)Crowd Capital	港区	ソーシャルレンディング	3,000
奥井建設(株)	足立区	総合建設業	2,707
関東食研(株)	墨田区	食品開発ほか	2,151
(株)ジェー・ケー・ブラザーズ	品川区	靴企画販売ほか	2,100
(株)INS	渋谷区	婦人服企画販売	1,680
(株)サンエイワーク	千代田区	ビルメンテナンスほか	1,653
(株)エンポリオ	江戸川区	皮革製品販売ほか	1,450
(株)ブライト・ビジネス・パートナーズ	新宿区	ERP導入コンサルティングほか	1,300

※該当四半期での負債額上位10社

## 「板橋区」の企業倒産動向について（2020年1～3月）

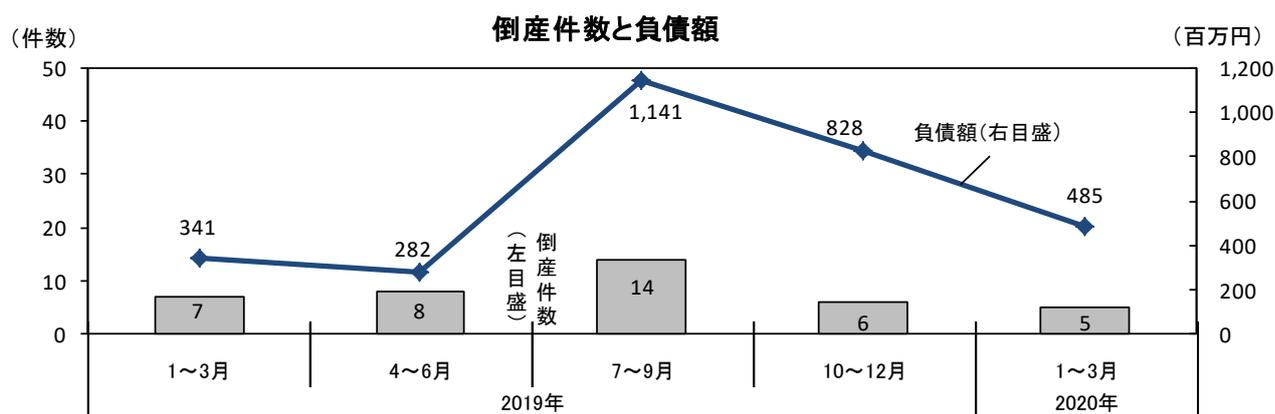
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は5件、負債額合計は4億8,500万円となった。件数は前期比16.7%減、前年同期比28.6%減となった。負債額合計は前期比41.4%減、前年同期比42.2%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2019年	2019年	2020年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
件数(単位:件)	7	6	5	-16.7%	-28.6%
負債額(単位:百万円)	341	828	485	-41.4%	42.2%



### 2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2019年	2019年	2020年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
放漫経営	0	0	0	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	1	0	-100.0%	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	1	0	0	-	-100.0%
販売不振	6	5	4	-20.0%	-33.3%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	1	-	-
<b>合計</b>	<b>7</b>	<b>6</b>	<b>5</b>	<b>-16.7%</b>	<b>-28.6%</b>

負債額 (単位:百万円)	2019年	2019年	2020年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
放漫経営	0	0	0	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	28	0	-100.0%	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	42	0	0	-	-100.0%
販売不振	299	800	475	-40.6%	58.9%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	10	-	-
<b>合計</b>	<b>341</b>	<b>828</b>	<b>485</b>	<b>-41.4%</b>	<b>42.2%</b>

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2019年	2019年	2020年		
	1~3月	10~12月	1~3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	1	2	0	-100.0%	-100.0%
製造業	0	1	1	0.0%	-
情報通信業	1	0	0	-	-100.0%
運輸業,郵便業	2	0	0	-	-100.0%
卸売業	1	2	0	-100.0%	-100.0%
小売業	1	1	1	0.0%	0.0%
不動産業	0	0	1	-	-
宿泊業,飲食サービス業	1	0	1	-	0.0%
教育,学習支援業・医療,福祉	0	0	0	-	-
サービス業	0	0	1	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	7	6	5	-16.7%	-28.6%

負債額 (単位:百万円)	2019年	2019年	2020年		
	1~3月	10~12月	1~3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	30	50	0	-100.0%	-100.0%
製造業	0	400	20	-95.0%	-
情報通信業	27	0	0	-	-100.0%
運輸業,郵便業	177	0	0	-	-100.0%
卸売業	42	328	0	-100.0%	-100.0%
小売業	10	50	290	480.0%	2800.0%
不動産業	0	0	150	-	-
宿泊業,飲食サービス業	55	0	10	-	-81.8%
教育,学習支援業・医療,福祉	0	0	0	-	-
サービス業	0	0	15	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	341	828	485	-41.4%	42.2%

### 4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(株)START	リサイクルショップ運営ほか	290
ダイエーハウス工業(株)	住宅販売ほか	150
(有)小田切印刷	印刷業	20
(株)スプラッシュインターナショナルズ	旅行業	15
珍々亭	中華料理・ラーメン店経営	10

## 特別調査「外国人・海外情勢と中小企業について」

- ①外国人と接触する機会の感触 : 『増えている』20.7% 「変わらない」78.3% 『減っている』1.0%  
 ②外国人労働者の雇用状況と雇用予定の有無 : 『雇用している』8.2% 『雇用していない』91.7%  
 ③売上に占める外国人・外国企業向け割合 : 『外国向けの売上有る』19.8% 「外国向けの売上はない」80.2%  
 ④外国向けの売上を増加させる取組み : 『取組みを行っている』5.0% 『取組みは行っていない』95.0%  
 ⑤経営上注目している海外情勢 : 「米中貿易摩擦」31.6% 「日中関係」22.2% 「アメリカ経済・大統領選挙」11.1%

### 問1. 外国人と接触する機会の感触

外国人と接触する機会の感触について、全体では「変わらない」が78.3%で最も高く、次いで「増えている」が18.7%、「非常に増えている」が2.0%と続いている。また、『増えている』は20.7%、『減っている』は1.0%となった。

業種別では、いずれの業種も「変わらない」が最も高く、卸売業では9割以上となっている。

※『増えている』は「非常に増えている」「増えている」の合計  
 ※『減っている』は「非常に減っている」「減っている」の合計

### 問2. 外国人労働者の雇用状況と雇用予定の有無

外国人労働者の雇用状況と雇用予定の有無について、全体では『雇用している』が8.2%、『雇用していない』が91.7%となっている。

『雇用している』のうち、雇用割合は「10%未満」が4.3%と最も高く、「10%以上～20%未満」が2.7%となっている。また、『雇用していない』の内訳は、「雇用する予定あり」が2.7%、「雇用する予定なし」が89.0%となっている。

業種別では、いずれの業種も「雇用する予定なし」が7割以上で最も高くなっている。

※『雇用している』は「50%以上」「40%以上～50%未満」「30%以上～40%未満」「20%以上～30%未満」「10%以上～20%未満」「10%未満」の合計  
 ※『雇用していない』は「雇用する予定あり」「雇用する予定なし」の合計

### 問3. 売上に占める外国人・外国企業向け割合

売上に占める外国人・外国企業向け割合について、全体では『外国向けの売上有る』が19.8%、「外国向けの売上はない」が80.2%となっている。『外国向けの売上有る』の内訳は、「10%未満」が14.1%で最も高く、次いで「10%以上～20%未満」が3.4%となっている。

業種別では、いずれの業種も「外国向けの売上はない」が7割以上で最も高くなっている。

※『外国向けの売上有る』は「50%以上」「40%以上～50%未満」「30%以上～40%未満」「20%以上～30%未満」「10%以上～20%未満」「10%未満」の合計

### 問4. 外国向けの売上を増加させる取組み

外国向けの売上を増加させる取組みについて、全体では『取組みを行っている』が5.0%、『取組みは行っていない』が95.0%となっている。

『取組みを行っている』のうち具体的な内容は、「ネットや広告による情報発信」が2.3%で最も高く、次いで「営業力の強化」が1.3%となっている。

『取組みは行っていない』の理由としては、「国内だけで十分な売上げがある」が57.7%で最も高く、次いで「何をすればいいのかわからない」が19.8%、「資金面で余裕がない」が7.4%となっている。

業種別では、いずれの業種も『取組みは行っていない』が9割以上と高くなっており、その理由としては「国内だけで十分な売上げがある」が最も高くなっている。

※『取組みを行っている』は「製品・商品・サービス面の開発強化」「営業力の強化」「ネットや広告による情報発信」「海外拠点の設置・強化」「その他」の合計  
 ※『取組みは行っていない』は「国内だけで十分な売上げがある」「何をすればいいのかわからない」「人材が不足している」「資金面で余裕がない」「その他」の合計

### 問5. 経営上注目している海外情勢

経営上注目している海外情勢について、全体では「米中貿易摩擦」が31.6%と最も高く、次いで「日中関係」が22.2%となっている。なお、「経営に影響する海外情勢はない」は51.2%となった。

業種別では、製造業および卸売業では「米中貿易摩擦」が最も高く、その他の業種では「経営に影響する海外情勢はない」が最も高くなっている。

# 製造業

問1 外国人と接触する機会が増えている実感

	回答数	非常に増えている	増えている	変わらない	減っている	非常に減っている
製造業	79	2.5	15.2	81.0	-	1.3
従業員規模						
1人~4人	29	-	6.9	89.7	-	3.4
5人~9人	11	-	27.3	72.7	-	-
10人~19人	24	8.3	16.7	75.0	-	-
20人~29人	6	-	16.7	83.3	-	-
30人~39人	1	-	-	100.0	-	-
40人~49人	3	-	33.3	66.7	-	-
50人~99人	3	-	33.3	66.7	-	-
100人~199人	2	-	-	100.0	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-
形態・立地						
問屋・商社	7	-	14.3	85.7	-	-
大メーカー	24	8.3	12.5	79.2	-	-
中小メーカー・仲間業者	34	-	17.6	82.4	-	-
小売業者	6	-	16.7	83.3	-	-
最終需要家	6	-	-	83.3	-	16.7
業況						
良い	15	6.7	6.7	86.7	-	-
普通	41	2.4	12.2	82.9	-	2.4
悪い	23	-	26.1	73.9	-	-

問2 外国人労働者の雇用割合と雇用する予定

	回答数	50%以上	40%以上<50%未満	30%以上<40%未満	20%以上<30%未満	10%以上<20%未満	10%未満	雇用する予定あり	雇用する予定なし
製造業	79	-	1.3	-	-	5.1	10.1	3.8	79.7
従業員規模									
1人~4人	29	-	-	-	-	3.4	3.4	93.1	-
5人~9人	11	-	-	-	-	9.1	-	90.9	-
10人~19人	24	-	4.2	-	-	8.3	8.3	70.8	-
20人~29人	6	-	-	-	-	-	16.7	-	83.3
30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
40人~49人	3	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7
50人~99人	3	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3
100人~199人	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
問屋・商社	7	-	-	-	-	14.3	-	-	85.7
大メーカー	24	-	4.2	-	-	8.3	12.5	-	75.0
中小メーカー・仲間業者	34	-	-	-	-	2.9	14.7	-	82.4
小売業者	6	-	-	-	-	-	-	-	100.0
最終需要家	6	-	-	-	-	-	-	-	16.7
業況									
良い	15	-	-	-	-	-	-	-	6.7
普通	41	-	2.4	-	-	7.3	7.3	4.9	78.0
悪い	23	-	-	-	-	4.3	21.7	-	73.9

問3 売上に占める外国人・外国企業向け売上割合

	回答数	50%以上	40%以上<50%未満	30%以上<40%未満	20%以上<30%未満	10%以上<20%未満	10%未満	外国向けの売上はない
製造業	78	-	2.6	-	3.8	1.3	11.5	80.8
従業員規模								
1人~4人	29	-	-	-	-	-	3.4	96.6
5人~9人	11	-	-	-	-	-	18.2	81.8
10人~19人	24	-	4.2	-	8.3	4.2	20.8	62.5
20人~29人	5	-	-	-	-	-	20.0	80.0
30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
40人~49人	3	-	-	-	-	-	-	100.0
50人~99人	3	-	33.3	-	-	-	-	66.7
100人~199人	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
問屋・商社	7	-	-	-	-	-	-	100.0
大メーカー	24	-	4.2	-	8.3	-	16.7	70.8
中小メーカー・仲間業者	34	-	2.9	-	2.9	-	11.8	82.4
小売業者	5	-	-	-	-	20.0	-	80.0
最終需要家	6	-	-	-	-	-	-	100.0
業況								
良い	14	-	-	-	7.1	7.1	78.6	-
普通	41	-	2.4	-	2.4	-	17.1	78.0
悪い	23	-	4.3	-	4.3	-	4.3	87.0

問4 外国向け売上げを増加させる取組みの有無

	回答数	開発強化	製品・商品・サービス面の強化	営業力の強化	情報発信	ネットや広告による	海外拠点の設置・強化	その他(外国向け取組みを行っている)	国内だけで十分な売上げがある	わからないのか	何をすればいいのかわからない	人材が不足している	資金面で余裕がない	その他(外国向け取組みを行っていない)
製造業	78	1.3	3.8	2.6	1.3	-	56.4	15.4	5.1	10.3	3.8	-	-	-
従業員規模														
1人~4人	29	-	-	-	-	-	-	69.0	17.2	-	-	-	13.8	-
5人~9人	10	-	-	-	-	-	-	60.0	20.0	10.0	-	-	10.0	-
10人~19人	24	4.2	8.3	-	-	-	-	45.8	16.7	8.3	12.5	4.2	-	
20人~29人	6	-	-	-	-	-	-	66.7	16.7	-	-	-	16.7	
30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40人~49人	3	-	-	-	-	-	-	66.7	-	-	-	-	33.3	
50人~99人	3	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	
100人~199人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地														
問屋・商社	7	-	-	-	-	-	-	85.7	-	14.3	-	-	-	
大メーカー	24	4.2	8.3	4.2	4.2	-	-	70.8	-	-	-	4.2	4.2	
中小メーカー・仲間業者	33	-	3.0	3.0	-	-	-	39.4	30.3	6.1	18.2	-	-	
小売業者	6	-	-	-	-	-	-	-	33.3	16.7	16.7	33.3	-	
最終需要家	6	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
業況														
良い	15	6.7	-	6.7	-	-	-	66.7	6.7	6.7	-	-	6.7	
普通	41	-	4.9	-	2.4	-	-	58.5	17.1	4.9	9.8	2.4	-	
悪い	22	-	4.5	4.5	-	-	-	45.5	18.2	4.5	18.2	4.5	-	

問5 経営上特に注目している海外情勢

	回答数	米中貿易摩擦	中東情勢	日中関係	日韓関係	日露関係	北朝鮮問題	アメリカ経済・大統領選挙	イギリスのEU離脱	その他	海外情勢に影響する
製造業	79	41.8	5.1	30.4	11.4	-	1.3	17.7	8.9	3.8	34.2
従業員規模											
1人~4人	29	20.7	-	17.2	13.8	-	-	17.2	6.9	6.9	55.2
5人~9人	11	54.5	-	18.2	-	-	-	36.4	9.1	9.1	27.3
10人~19人	24	45.8	12.5	37.5	16.7	-	4.2	8.3	8.3	-	29.2
20人~29人	6	66.7	-	50.0	16.7	-	-	-	16.7	-	-
30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	3	66.7	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	33.3
50人~99人	3	100.0	-	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-
100人~199人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	7	57.1	-	-	-	-	-	28.6	28.6	-	28.6
大メーカー	24	41.7	-	37.5	8.3	-	4.2	4.2	8.3	4.2	25.0
中小メーカー・仲間業者	34	47.1	8.8	32.4	11.8	-	-	26.5	8.8	5.9	32.4
小売業者	6	33.3	-	50.0	16.7	-	-	-	-	-	50.0
最終需要家	6	-	-	16.7	16.7	-	-	16.7	-	-	83.3
業況											
良い	15	40.0	6.7	40.0	6.7	-	-	20.0	6.7	-	26.7
普通	41	39.0	4.9	31.7	17.1	-	2.4	12.2	9.8	4.9	39.0
悪い	23	47.8	4.3	21.7	4.3	-	-	26.1	8.7	4.3	30.4

# 小売業

問1 外国人と接触する機会が増えている実感

	回答数	非常に増えている	増えている	変わらない	減っている	非常に減っている
小売業	61	-	21.3	78.7	-	-
従業者規模	1人~4人	47	-	14.9	85.1	-
	5人~9人	8	-	37.5	62.5	-
	10人~19人	4	-	25.0	75.0	-
	20人~29人	0	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	100.0	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	100.0	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	25	-	12.0	88.0	-
	住宅地隣接商店街	18	-	22.2	77.8	-
	団地内商店街	6	-	16.7	83.3	-
	その他	11	-	45.5	54.5	-
業況	良い	2	-	-	100.0	-
	普通	48	-	22.9	77.1	-
	悪い	10	-	20.0	80.0	-

問2 外国人労働者の雇用割合と雇用する予定

	回答数	50%以上	40%以上<50%未満	30%以上<40%未満	20%以上<30%未満	10%以上<20%未満	10%未満	雇用する予定あり	雇用する予定なし
小売業	61	-	-	-	-	1.6	3.3	-	95.1
従業者規模	1人~4人	47	-	-	-	-	-	-	100.0
	5人~9人	8	-	-	-	12.5	12.5	-	75.0
	10人~19人	4	-	-	-	-	-	-	100.0
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	25	-	-	-	-	4.0	-	96.0
	住宅地隣接商店街	18	-	-	-	5.6	-	-	94.4
	団地内商店街	6	-	-	-	-	-	-	100.0
	その他	11	-	-	-	-	9.1	-	90.9
業況	良い	2	-	-	-	-	-	-	100.0
	普通	48	-	-	-	-	4.2	-	95.8
	悪い	10	-	-	-	10.0	-	-	90.0

問3 売上に占める外国人・外国企業向け売上割合

	回答数	50%以上	40%以上<50%未満	30%以上<40%未満	20%以上<30%未満	10%以上<20%未満	10%未満	外国向けの売上はない
小売業	61	1.6	-	-	-	6.6	19.7	72.1
従業者規模	1人~4人	47	2.1	-	-	8.5	12.8	76.6
	5人~9人	8	-	-	-	-	50.0	50.0
	10人~19人	4	-	-	-	-	50.0	50.0
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	100.0
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	-	-	-	-	-	100.0
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	25	4.0	-	-	12.0	16.0	68.0
	住宅地隣接商店街	18	-	-	-	-	16.7	83.3
	団地内商店街	6	-	-	-	16.7	33.3	50.0
	その他	11	-	-	-	-	27.3	72.7
業況	良い	2	-	-	-	-	-	100.0
	普通	48	2.1	-	-	8.3	22.9	66.7
	悪い	10	-	-	-	10.0	90.0	-

問4 外国向け売上げを増加させる取組みの有無

	回答数	開発品・商品・サービス面の強化	営業力の強化	情報発信	ネットや広告による	海外拠点の設置・強化	その他(外国向けを取組んでいる)	国内だけで十分な売上げがある	わからない	何をすればいいのかわからない	人材が不足している	資金面で余裕がない	その他(外国向けを取組んでいない)
小売業	61	-	-	1.6	-	-	49.2	27.9	3.3	11.5	6.6		
従業者規模	1人~4人	47	-	2.1	-	-	44.7	36.2	2.1	12.8	2.1		
	5人~9人	8	-	-	-	-	75.0	-	-	12.5	12.5		
	10人~19人	4	-	-	-	-	75.0	-	-	-	25.0		
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	50人~99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
形態・立地	駅周辺商店街	25	-	-	-	-	48.0	28.0	-	24.0	-		
	住宅地隣接商店街	18	-	-	-	-	44.4	44.4	-	5.6	5.6		
	団地内商店街	6	-	-	16.7	-	50.0	16.7	-	-	16.7		
	その他	11	-	-	-	-	54.5	9.1	18.2	-	18.2		
業況	良い	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-		
	普通	48	-	-	2.1	-	52.1	29.2	4.2	6.3	6.3		
	悪い	10	-	-	-	-	20.0	30.0	-	40.0	10.0		

問5 経営上特に注目している海外情勢

	回答数	米中貿易摩擦	中東情勢	日中関係	日韓関係	日露関係	北朝鮮問題	アメリカ経済・大統領選挙	イギリスのEU離脱	その他	海外情勢は影響する	
小売業	60	26.7	3.3	11.7	6.7	1.7	3.3	8.3	5.0	1.7	60.0	
従業者規模	1人~4人	46	21.7	4.3	13.0	6.5	2.2	2.2	8.7	6.5	2.2	63.0
	5人~9人	8	37.5	-	12.5	12.5	-	-	-	-	-	62.5
	10人~19人	4	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-	-	50.0
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	25	28.0	4.0	16.0	8.0	-	4.0	8.0	4.0	-	60.0
	住宅地隣接商店街	17	17.6	5.9	11.8	5.9	5.9	-	5.9	5.9	-	70.6
	団地内商店街	6	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7
	その他	11	45.5	-	9.1	9.1	-	9.1	18.2	9.1	-	36.4
業況	良い	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	普通	47	29.8	4.3	12.8	4.3	-	4.3	6.4	4.3	2.1	57.4
	悪い	10	10.0	-	10.0	10.0	10.0	-	20.0	10.0	-	70.0

# サービス業

問1 外国人と接触する機会が増えている実感

	回答数	外国人と接触する機会が増えている実感				
		非常に増えている	増えている	変わらない	減っている	非常に減っている
サービス業	56	1.8	17.9	78.6	1.8	-
従業員規模						
1人~4人	30	-	16.7	83.3	-	-
5人~9人	10	10.0	-	90.0	-	-
10人~19人	8	-	-	87.5	12.5	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-
30人~39人	3	-	33.3	66.7	-	-
40人~49人	2	-	50.0	50.0	-	-
50人~99人	2	-	100.0	-	-	-
100人~199人	1	-	100.0	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-
形態・立地						
業況						
良い	5	20.0	20.0	60.0	-	-
普通	42	-	21.4	76.2	2.4	-
悪い	9	-	-	100.0	-	-

問3 売上に占める外国人・外国企業向け売上割合

	回答数	外国人・外国企業向け売上割合						
		50%以上	40%以上	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	外国向け売上はない
サービス業	56	-	-	-	1.8	-	16.1	82.1
従業員規模								
1人~4人	30	-	-	-	3.3	-	10.0	86.7
5人~9人	10	-	-	-	-	-	10.0	90.0
10人~19人	8	-	-	-	-	-	12.5	87.5
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	3	-	-	-	-	-	66.7	33.3
40人~49人	2	-	-	-	-	-	-	100.0
50人~99人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0
100人~199人	1	-	-	-	-	-	100.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	5	-	-	-	-	-	20.0	80.0
普通	42	-	-	-	2.4	-	16.7	81.0
悪い	9	-	-	-	-	-	11.1	88.9

問5 経営上特に注目している海外情勢

	回答数	経営上特に注目している海外情勢									
		米中貿易摩擦	中東情勢	日中関係	日韓関係	日露関係	北朝鮮問題	アメリカ経済・大統領選挙	イギリスのEU離脱	その他	海外情勢は影響しない
サービス業	55	27.3	9.1	20.0	5.5	-	1.8	7.3	1.8	1.8	61.8
従業員規模											
1人~4人	30	13.3	3.3	13.3	3.3	-	-	3.3	-	-	80.0
5人~9人	9	44.4	22.2	33.3	-	-	11.1	11.1	11.1	-	22.2
10人~19人	8	50.0	25.0	37.5	12.5	-	12.5	12.5	-	-	50.0
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7
40人~49人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
50人~99人	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
100人~199人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	4	75.0	-	50.0	-	-	25.0	-	-	-	25.0
普通	42	23.8	9.5	11.9	4.8	-	7.1	-	2.4	66.7	-
悪い	9	22.2	11.1	44.4	11.1	-	11.1	11.1	-	55.6	-

問2 外国人労働者の雇用割合と雇用する予定

	回答数	外国人労働者の雇用割合と雇用する予定							
		50%以上	40%以上	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	雇用する予定あり	雇用する予定なし
サービス業	56	1.8	-	-	-	-	1.8	-	96.4
従業員規模									
1人~4人	30	-	-	-	-	-	-	-	100.0
5人~9人	10	10.0	-	-	-	-	-	-	90.0
10人~19人	8	-	-	-	-	-	-	-	100.0
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	3	-	-	-	-	-	-	-	100.0
40人~49人	2	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
50人~99人	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0
100人~199人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
業況									
良い	5	20.0	-	-	-	-	-	-	80.0
普通	42	-	-	-	-	-	-	-	100.0
悪い	9	-	-	-	-	-	11.1	-	88.9

問4 外国向け売上げを増加させる取組みの有無

	回答数	外国向け売上げを増加させる取組みの有無										
		開発強化	製品・商品・サービス面の強化	営業力の強化	情報発信	ネットや広告による	海外拠点の設置・強化	その他(外国向けの取組みを行っている)	ある内だけで十分な売上げが	わからぬ	何をすればいいのかわからない	人材が不足している
サービス業	56	-	1.8	1.8	1.8	-	55.4	26.8	1.8	1.8	8.9	
従業員規模												
1人~4人	30	-	-	-	3.3	-	53.3	30.0	-	3.3	10.0	
5人~9人	10	-	-	-	-	-	70.0	30.0	-	-	-	
10人~19人	8	-	-	-	-	-	50.0	25.0	-	-	25.0	
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人~39人	3	-	33.3	-	-	-	66.7	-	-	-	-	
40人~49人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	
50人~99人	2	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	
100人~199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況												
良い	5	-	20.0	-	-	-	60.0	-	-	20.0	-	
普通	42	-	-	2.4	2.4	-	52.4	31.0	2.4	-	9.5	
悪い	9	-	-	-	-	-	66.7	22.2	-	-	11.1	

# 建設業

問1 外国人と接触する機会が増えている実感

	回答数	非常に増えている	増えている	変わらない	減っている	非常に減っている	
建設業	58	3.4	24.1	70.7	1.7	-	
従業者規模	1人~4人	24	4.2	20.8	70.8	4.2	-
	5人~9人	19	-	26.3	73.7	-	-
	10人~19人	5	-	-	100.0	-	-
	20人~29人	3	-	33.3	66.7	-	-
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	25.0	25.0	50.0	-	-
形態・立地	官公庁	5	-	20.0	80.0	-	-
	大企業	11	9.1	45.5	45.5	-	-
	中小企業	27	-	22.2	77.8	-	-
	個人	14	7.1	14.3	71.4	7.1	-
業況	良い	13	-	30.8	69.2	-	-
	普通	34	2.9	11.8	82.4	2.9	-
	悪い	11	9.1	54.5	36.4	-	-

問3 売上に占める外国人・外国企業向け売上割合

	回答数	50%以上	40%以上	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	外国向けの売上はない
建設業	58	-	-	-	-	1.7	8.6	89.7
従業者規模	1人~4人	24	-	-	-	4.2	8.3	87.5
	5人~9人	19	-	-	-	-	10.5	89.5
	10人~19人	5	-	-	-	-	-	100.0
	20人~29人	3	-	-	-	-	-	100.0
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	100.0
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	-	-	-	-	-	100.0
形態・立地	官公庁	5	-	-	-	-	-	100.0
	大企業	11	-	-	-	-	9.1	90.9
	中小企業	27	-	-	-	-	7.4	92.6
	個人	14	-	-	-	7.1	14.3	78.6
業況	良い	13	-	-	-	-	15.4	84.6
	普通	34	-	-	-	-	8.8	91.2
	悪い	11	-	-	-	9.1	-	90.9

問5 経営上特に注目している海外情勢

	回答数	米中貿易摩擦	中東情勢	日中関係	日韓関係	日露関係	北朝鮮問題	アメリカ経済・大統領選挙	イギリスのEU離脱	その他	海外情勢に影響はない
建設業	58	22.4	6.9	20.7	6.9	-	3.4	8.6	3.4	1.7	58.6
従業者規模	1人~4人	24	20.8	-	12.5	8.3	-	8.3	4.2	-	62.5
	5人~9人	19	31.6	15.8	26.3	10.5	-	-	5.3	5.3	52.6
	10人~19人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	20人~29人	3	-	-	-	-	-	66.7	-	-	33.3
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	50.0	-	50.0	-	-	25.0	-	-	50.0
形態・立地	官公庁	5	-	-	-	-	-	40.0	-	-	60.0
	大企業	11	18.2	18.2	27.3	-	-	9.1	9.1	-	63.6
	中小企業	27	25.9	7.4	14.8	7.4	-	7.4	3.7	-	63.0
	個人	14	28.6	-	35.7	14.3	-	14.3	-	-	50.0
業況	良い	13	23.1	7.7	23.1	7.7	-	7.7	7.7	-	61.5
	普通	34	26.5	5.9	20.6	5.9	-	2.9	5.9	2.9	61.8
	悪い	11	9.1	9.1	18.2	9.1	-	18.2	-	-	45.5

問2 外国人労働者の雇用割合と雇用する予定

	回答数	50%以上	40%以上	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	雇用する予定あり	雇用する予定なし
建設業	58	-	-	1.7	1.7	3.4	3.4	8.6	81.0
従業者規模	1人~4人	24	-	-	-	-	-	12.5	87.5
	5人~9人	19	-	-	5.3	-	5.3	-	10.5
	10人~19人	5	-	-	-	-	-	-	100.0
	20人~29人	3	-	-	-	-	-	-	100.0
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	4	-	-	25.0	-	50.0	-	25.0
形態・立地	官公庁	5	-	-	-	-	20.0	-	80.0
	大企業	11	-	-	9.1	9.1	18.2	9.1	45.5
	中小企業	27	-	-	-	-	-	7.4	92.6
	個人	14	-	-	-	-	-	14.3	85.7
業況	良い	13	-	-	7.7	-	7.7	7.7	76.9
	普通	34	-	-	-	2.9	-	2.9	11.8
	悪い	11	-	-	-	-	9.1	-	9.1

問4 外国向け売上げを増加させる取組みの有無

	回答数	開発強化	製品・商品・サービスの面	営業力の強化	情報発信	ネットや広告による	海外拠点の設置・強化	その他(外国向けの取組みを行っている)	ある国内だけで十分な売上げが	わからぬ	何をすればいいのかわ	人材が不足している	資金面で余裕がない	その他(外国向けの取組みを行っていない)
建設業	58	-	-	1.7	-	-	-	62.1	13.8	12.1	6.9	3.4		
従業者規模	1人~4人	24	-	-	-	-	-	50.0	12.5	20.8	16.7	-		
	5人~9人	19	-	-	-	-	-	63.2	21.1	10.5	-	5.3		
	10人~19人	5	-	-	-	-	-	80.0	20.0	-	-	-		
	20人~29人	3	-	-	-	-	-	66.7	-	-	-	33.3		
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-		
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	50人~99人	4	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-		
形態・立地	官公庁	5	-	-	-	-	-	80.0	-	-	-	20.0		
	大企業	11	-	-	-	-	-	54.5	18.2	27.3	-	-		
	中小企業	27	-	-	-	-	-	70.4	7.4	7.4	14.8	-		
	個人	14	-	-	7.1	-	-	50.0	28.6	14.3	-	-		
業況	良い	13	-	-	-	-	-	76.9	-	23.1	-	-		
	普通	34	-	-	2.9	-	-	61.8	20.6	8.8	2.9	2.9		
	悪い	11	-	-	-	-	-	45.5	9.1	9.1	27.3	9.1		

## 中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和2年1～3月期】

### 【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-9	-13	-27	-26	-17	-12	-12	-10
売上額	-8	-11	4	-16	-20	-13	-21	-5
受注残	-11	-10	-6	-15	-21	-14	-21	-5
収益	-12	-13	-10	-16	-29	-14	-19	-11
販売価格	3	0	14	-5	-3	-1	4	1
原材料価格	14	15	16	14	15	15	18	15
原材料在庫	2	2	10	2	-9	0	9	4
資金繰り	-8	-10	-34	-15	4	-9	-3	-8
雇用								
残業時間	-3	-3	0	-5	0	-2	-8	-1
人手	-14	-13	-33	-10	-14	-13	-25	-14
同期比								
売上額	-8	-12	-11	-17	-29	-14	-8	-9
収益	-14	-14	-11	-19	-36	-15	-8	-10
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	41	39	44	50	36	36	33	35
② 利幅の縮小	22	16	11	18	14	16	17	15
③ 同業者間の競争の激化	20	26	33	39	7	19	17	30
④ 人手不足	18	17	44	13	14	17	25	18
⑤ 工場・機械の狭小・老朽化	15	9	11	7	14	11	-	13
重点経営施策								
① 経費を節減する	48	41	56	48	57	42	42	41
② 販路を広げる	47	56	67	61	43	51	50	56
③ 人材を確保する	23	17	33	12	29	17	25	15
④ 新製品・技術を開発する	13	11	11	9	-	7	17	17
⑤ 教育訓練を強化する	6	4	11	3	-	5	-	4
借入の難易度	1	0	-13	-3	25	1	-8	6

### 【来期の景況見通し】

業況	-11	-14	-30	-26	-17	-15	-9	-9
売上額	-6	-11	-2	-16	-21	-11	-7	-5
受注残	-7	-10	-14	-16	-14	-13	-6	-6
収益	-13	-12	-17	-18	-15	-11	-29	-10
販売価格	2	-1	11	-6	-3	-2	3	-1
原材料価格	12	13	18	12	5	11	16	14
原材料在庫	-4	1	8	2	-22	0	5	0
資金繰り	-11	-10	-34	-17	-4	-10	-7	-8
雇用								
残業時間	-4	-4	-11	-6	0	-4	-8	-4
人手	-17	-12	-33	-9	-21	-12	-17	-10

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 小 売 業【令和2年1～3月期】

### 【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-13	-19	-12	-17	-2	-19	-29	-19
売上額	-20	-15	0	-16	-8	-15	-24	-14
収益	-17	-16	-9	-14	-4	-15	-24	-16
販売価格	-3	3	-1	0	-1	8	0	3
仕入価格	11	14	8	9	10	17	21	19
在庫	1	3	-2	3	4	2	2	-2
資金繰り	-25	-13	-20	-8	-8	-11	-47	-19
雇用								
残業時間	-2	-1	0	-1	0	1	-10	-3
人手	-8	-9	-22	-8	-10	-12	-10	-12
同期								
売上額	-15	-17	0	-15	0	-15	-30	-21
収益	-18	-19	-22	-16	0	-15	-40	-24
比								
販売価格	2	4	0	3	0	9	10	4
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	49	41	22	41	38	37	70	48
② 大型店との競争の激化	31	26	33	36	48	30	10	14
③ 同業者間の競争の激化	26	24	33	21	29	22	30	25
④ 商店街の集客力の低下	16	15	-	12	24	15	20	17
⑤ 利幅の縮小	16	12	11	10	14	11	20	17
重点								
① 経費を節減する	51	40	56	38	57	40	50	51
② 品揃えを改善する	26	31	44	27	24	32	20	20
③ 宣伝・広告を強化する	25	23	33	23	24	20	20	28
④ 商店街事業を活性化させる	15	14	11	15	19	13	30	16
⑤ 売れ筋商品を取り扱う	10	18	-	16	10	21	-	7
借入の難易度	-8	-7	-33	-5	-5	-7	-22	-10

### 【来期の景況見通し】

業況	-13	-23	-8	-21	-1	-20	-19	-25
売上額	-20	-18	0	-18	-12	-15	-31	-20
収益	-16	-18	-3	-16	-7	-17	-29	-21
販売価格	2	2	7	-3	4	7	1	0
仕入価格	15	12	18	9	11	14	19	16
在庫	1	1	7	3	-4	1	3	-2
資金繰り	-20	-13	-14	-9	-4	-12	-46	-21
雇用								
残業時間	-3	-1	0	0	0	1	-10	-2
人手	-8	-9	-22	-8	-10	-11	-10	-12

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和2年1～3月期】

建設業【令和2年1～3月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-9	-3
売上額	-4	-2
収益	-10	-4
料金価格	5	6
材料価格	19	14
資金繰り	-3	-6
雇用		
残業時間	0	-1
人手	-16	-23
同期比		
売上額	-4	-2
収益	-2	-4
経営上の問題点		
① 同業者間の競争の激化	30	35
② 売上の停滞・減少	23	29
③ 店舗・設備の狭小・老朽化	14	6
④ 人手不足	14	29
⑤ 人件費の増加	13	19
重点経営施策		
① 経費を節減する	39	36
② 販路を広げる	30	37
③ 宣伝・広告を強化する	23	21
④ 人材を確保する	18	25
⑤ 技術力を強化する	16	12
借入の難易度	4	-1

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	6	13
売上額	8	9
受注残	9	10
施工高	8	9
収益	11	6
請負価格	3	8
材料価格	19	27
在庫	3	0
資金繰り	-17	-2
雇用		
残業時間	5	2
人手	-29	-31
同期比		
売上額	12	10
収益	5	6
経営上の問題点		
① 人手不足	41	42
② 同業者間の競争の激化	29	28
③ 下請の確保難	22	16
④ 売上の停滞・減少	17	22
⑤ 材料価格の上昇	16	17
重点経営施策		
① 人材を確保する	43	41
② 経費を節減する	43	42
③ 販路を広げる	31	38
④ 情報力を強化する	21	17
⑤ 技術力を高める	19	21
借入の難易度	4	7

【来期の景況見通し】

業況	-3	-5
売上額	0	-4
収益	-4	-6
料金価格	6	5
材料価格	17	13
資金繰り	-4	-6
雇用		
残業時間	2	-1
人手	-16	-23

【来期の景況見通し】

業況	6	8
売上額	15	3
受注残	15	4
施工高	13	3
収益	14	1
請負価格	4	4
材料価格	20	24
在庫	1	-1
資金繰り	-15	-4
雇用		
残業時間	5	-1
人手	-32	-31

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和2年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		30年		30年		30年		31年		31年		令和元年		元年		2年		対	2年
			4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業況	良	い	18.8	17.9	19.0	15.5	16.9	17.9	13.3	13.0	14.8	17.5	18.1	11.8	17.5	14.5	19.0	16.7		18.4
	普	通	61.2	63.1	65.5	67.8	63.8	71.4	67.4	67.5	64.2	63.7	61.4	69.8	53.7	61.4	51.9	57.7		54.0
	悪	い	20.0	19.0	15.5	16.7	19.3	10.7	19.3	19.5	21.0	18.8	20.5	18.4	28.8	24.1	29.1	25.6		27.6
	D・I		-1.2	-1.1	3.5	-1.2	-2.4	7.2	-6.0	-6.5	-6.2	-1.3	-2.4	-6.6	-11.3	-9.6	-10.1	-8.9		-9.2
	修	正 値	<b>-4.4</b>	<b>-1.2</b>	<b>0.6</b>	<b>-1.9</b>	<b>-0.6</b>	<b>5.0</b>	<b>-5.1</b>	<b>-5.9</b>	<b>-9.0</b>	<b>-2.9</b>	<b>-6.3</b>	<b>-7.1</b>	<b>-9.4</b>	<b>-11.0</b>	<b>-8.7</b>	<b>-7.6</b>	<b>0.7</b>	<b>-10.5</b>
	傾	向 値	-8.9		-6.4		-2.9		-1.4		-2.2		-3.5		-5.4		-7.0			
売上額	増	加	17.6	17.9	22.6	10.6	21.4	17.9	15.7	12.0	19.8	19.3	16.9	13.6	16.3	12.0	17.7	15.2		16.7
	変	ら ず	65.9	67.8	61.9	71.8	59.6	70.2	66.2	72.3	59.2	66.2	63.8	62.9	56.2	67.5	57.0	63.3		64.1
	減	少	16.5	14.3	15.5	17.6	19.0	11.9	18.1	15.7	21.0	14.5	19.3	23.5	27.5	20.5	25.3	21.5		19.2
	D・I		1.1	3.6	7.1	-7.0	2.4	6.0	-2.4	-3.7	-1.2	4.8	-2.4	-9.9	-11.2	-8.5	-7.6	-6.3		-2.5
	修	正 値	<b>1.6</b>	<b>2.8</b>	<b>3.4</b>	<b>-6.1</b>	<b>2.6</b>	<b>2.7</b>	<b>-2.9</b>	<b>-2.9</b>	<b>-1.7</b>	<b>2.2</b>	<b>-5.4</b>	<b>-7.7</b>	<b>-10.6</b>	<b>-10.4</b>	<b>-7.9</b>	<b>-6.1</b>	<b>2.7</b>	<b>-5.6</b>
	傾	向 値	-6.5		-2.5		1.5		2.5		1.8		0.3		-2.6		-5.0			
受注残	増	加	11.8	11.9	17.9	7.1	15.5	14.3	14.5	6.0	16.0	15.7	14.5	8.6	12.5	9.6	15.2	7.6		14.1
	変	ら ず	72.9	77.4	70.2	75.3	70.2	73.8	66.2	79.5	65.5	68.6	67.4	69.2	66.2	69.9	58.2	70.9		68.0
	減	少	15.3	10.7	11.9	17.6	14.3	11.9	19.3	14.5	18.5	15.7	18.1	22.2	21.3	20.5	26.6	21.5		17.9
	D・I		-3.5	1.2	6.0	-10.5	1.2	2.4	-4.8	-8.5	-2.5	0.0	-3.6	-13.6	-8.8	-10.9	-11.4	-13.9		-3.8
	修	正 値	<b>-0.4</b>	<b>1.0</b>	<b>4.0</b>	<b>-8.1</b>	<b>-0.3</b>	<b>0.8</b>	<b>-5.3</b>	<b>-8.5</b>	<b>-1.6</b>	<b>-2.0</b>	<b>-5.6</b>	<b>-11.0</b>	<b>-10.1</b>	<b>-11.7</b>	<b>-11.0</b>	<b>-13.9</b>	<b>-0.9</b>	<b>-7.1</b>
	傾	向 値	-5.6		-2.3		0.3		0.3		-0.2		-1.2		-3.7		-5.8			
収益	増	加	14.1	14.3	19.0	10.6	11.9	15.5	16.9	4.8	17.3	13.3	13.3	12.3	11.3	13.3	12.7	7.6		12.8
	変	ら ず	70.6	71.4	66.7	72.9	70.2	71.4	65.0	80.7	65.4	72.2	67.4	70.4	64.9	62.6	60.7	70.9		61.6
	減	少	15.3	14.3	14.3	16.5	17.9	13.1	18.1	14.5	17.3	14.5	19.3	17.3	23.8	24.1	26.6	21.5		25.6
	D・I		-1.2	0.0	4.7	-5.9	-6.0	2.4	-1.2	-9.7	0.0	-1.2	-6.0	-5.0	-12.5	-10.8	-13.9	-13.9		-12.8
	修	正 値	<b>-1.5</b>	<b>-0.5</b>	<b>0.3</b>	<b>-4.8</b>	<b>-5.1</b>	<b>-0.4</b>	<b>-1.0</b>	<b>-9.3</b>	<b>-2.3</b>	<b>-2.9</b>	<b>-9.8</b>	<b>-5.3</b>	<b>-10.4</b>	<b>-12.2</b>	<b>-12.1</b>	<b>-12.8</b>	<b>-1.7</b>	<b>-13.3</b>
	傾	向 値	-8.4		-5.7		-3.2		-1.8		-0.8		-2.0		-4.1		-6.5			
価格動向	販	売 備 格	0.0	1.2	1.2	-1.2	1.2	3.6	4.8	-1.2	7.4	6.0	4.8	6.1	5.0	6.0	2.5	7.6		1.3
	〃	修 正 値	<b>-0.1</b>	<b>0.9</b>	<b>1.5</b>	<b>-1.2</b>	<b>0.0</b>	<b>3.6</b>	<b>4.8</b>	<b>-2.0</b>	<b>5.8</b>	<b>5.5</b>	<b>3.9</b>	<b>5.3</b>	<b>3.8</b>	<b>4.5</b>	<b>2.9</b>	<b>6.3</b>	<b>-0.9</b>	<b>1.6</b>
	〃	傾 向 値	-1.5		-0.3		0.5		1.4		2.7		4.1		5.0		5.2			
	原	材 料 備 格	17.6	17.8	14.3	14.1	14.3	13.1	26.5	8.4	22.3	24.1	18.1	14.8	18.8	18.1	15.2	21.5		14.1
	〃	修 正 値	<b>15.5</b>	<b>17.0</b>	<b>15.6</b>	<b>12.9</b>	<b>15.0</b>	<b>14.6</b>	<b>25.6</b>	<b>9.7</b>	<b>20.1</b>	<b>21.5</b>	<b>19.2</b>	<b>14.1</b>	<b>19.8</b>	<b>18.7</b>	<b>13.9</b>	<b>22.0</b>	<b>-5.9</b>	<b>11.6</b>
	〃	傾 向 値	12.5		14.1		15.2		17.1		18.8		19.8		20.9		20.0			
在庫	原	材 料 在 庫 数 量	2.3	0.0	-1.2	0.0	-1.2	0.0	0.0	-1.2	0.0	0.0	1.2	-3.7	1.3	2.4	1.3	3.8		-3.9
	〃	修 正 値	<b>2.6</b>	<b>-1.2</b>	<b>-1.7</b>	<b>0.1</b>	<b>-0.7</b>	<b>0.0</b>	<b>-0.3</b>	<b>-0.6</b>	<b>-0.7</b>	<b>-0.7</b>	<b>0.7</b>	<b>-3.6</b>	<b>2.2</b>	<b>1.9</b>	<b>1.5</b>	<b>4.1</b>	<b>-0.7</b>	<b>-3.7</b>
	資	金 繰 り	-3.5	-9.6	-2.4	-8.3	0.0	-3.6	-2.5	-2.4	-1.2	-1.2	-2.4	-4.9	-8.9	-7.3	-10.2	-10.1		-10.2
〃	修 正 値	<b>-6.0</b>	<b>-9.4</b>	<b>-2.2</b>	<b>-9.3</b>	<b>-2.2</b>	<b>-3.3</b>	<b>-1.4</b>	<b>-4.1</b>	<b>-4.3</b>	<b>-2.3</b>	<b>-2.7</b>	<b>-5.8</b>	<b>-9.3</b>	<b>-7.2</b>	<b>-8.2</b>	<b>-10.6</b>	<b>1.1</b>	<b>-10.5</b>	
前年比	売	上 額	-2.4		8.3		8.3		4.8		-1.2		-2.4		-6.3		-7.6			
	収	益	-5.9		-2.4		-3.6		2.4		-2.4		-7.2		-17.5		-13.9			
雇用	残	業 時 間	1.1	-2.3	1.2	1.1	3.5	-1.2	7.2	-1.2	-1.2	6.0	-3.6	-2.5	-1.2	-2.5	-2.5	1.3		-3.8
	人	手	-12.9	-11.9	-5.9	-11.8	-2.4	-7.2	-9.6	-2.5	-11.1	-10.8	-10.8	-12.5	-16.5	-12.2	-13.9	-16.9		-16.5
借入金	借	入 を し た / 借 入 の 予 定 有 り (%)	32.5	15.5	28.9	24.1	32.5	20.5	19.5	19.8	30.0	20.7	24.4	28.2	21.5	19.8	24.4	21.8		22.1
	借	入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	67.5	84.5	71.1	75.9	67.5	79.5	80.5	80.2	70.0	79.3	75.6	71.8	78.5	80.2	75.6	78.2		77.9
	借	入 難 易 度	-1.4		2.8		11.2		11.7		5.7		5.6		4.2		1.4			
有効回答事業所数				85		84		84		83		81		83		80		79		

項目	調査期		30年		30年		30年		31年		31年		令和元年		元年		2年		対 前期比	2年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.9	-3.5	-3.6	-5.9	2.4	-2.4	1.2	-1.2	-3.6	-6.0	-1.3	-8.7	-6.1	-8.8	-10.3				-8.9
	実施した・予定あり	14.1	15.3	15.7	11.8	14.6	14.6	16.0	15.0	14.8	16.0	12.3	13.8	15.2	16.3	21.8	20.5			21.8
	事業用土地・建物	8.3	15.4	15.4	-	-	-	-	-	8.3	-	20.0	9.1	25.0	15.4	5.9	6.3			5.9
	機械・設備の新・増設	33.3	23.1	46.2	30.0	66.7	50.0	53.8	33.3	58.3	38.5	40.0	54.5	50.0	46.2	41.2	50.0			47.1
	機械・設備の更改	66.7	61.5	30.8	60.0	41.7	41.7	30.8	66.7	16.7	30.8	40.0	27.3	16.7	30.8	35.3	25.0			47.1
	事務機器	-	7.7	7.7	10.0	-	8.3	-	-	8.3	-	10.0	9.1	16.7	7.7	17.6	18.8			17.6
	車両	25.0	30.8	23.1	20.0	25.0	25.0	23.1	33.3	25.0	30.8	20.0	18.2	33.3	30.8	23.5	37.5			11.8
	その他	-	-	-	-	-	-	7.7	-	-	7.7	-	-	8.3	-	-	-			-
	実施しない・予定なし	85.9	84.7	84.3	88.2	85.4	85.4	84.0	85.0	85.2	84.0	87.7	86.2	84.8	83.7	78.2	79.5			78.2
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	36.5		35.7		39.3		33.7		30.9		30.1		37.5		40.5			
人手不足		10.6		8.3		8.3		10.8		6.2		8.4		10.0		17.7				
大手企業との競争の激化		8.2		7.1		9.5		8.4		7.4		6.0		6.3		7.6				
同業者間の競争の激化		35.3		34.5		28.6		27.7		30.9		26.5		23.8		20.3				
親企業による差別の強化		2.4		2.4		1.2		1.2		-		-		1.3		-				
輸入製品との競争の激化		4.7		3.6		7.1		2.4		2.5		7.2		3.8		3.8				
合理化の不足		3.5		1.2		1.2		1.2		-		4.8		5.0		2.5				
利幅の縮小		9.4		15.5		9.5		10.8		9.9		14.5		18.8		21.5				
原材料高		8.2		8.3		10.7		10.8		12.3		12.0		11.3		11.4				
販売納入先からの値下げ要請		10.6		9.5		7.1		8.4		11.1		7.2		7.5		8.9				
仕入先からの値上げ要請		2.4		2.4		3.6		6.0		6.2		1.2		5.0		2.5				
人件費の増加		7.1		7.1		3.6		8.4		4.9		3.6		7.5		8.9				
人件費以外の経費の増加		-		1.2		-		-		4.9		2.4		1.3		1.3				
工場・機械の狭小・老朽化		11.8		10.7		10.7		10.8		13.6		15.7		16.3		15.2				
生産能力の不足		3.5		2.4		-		3.6		3.7		4.8		2.5		3.8				
下請の確保難		2.4		3.6		1.2		1.2		1.2		1.2		2.5		6.3				
代金回収の悪化		1.2		1.2		-		1.2		-		-		1.3		1.3				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		-		-		-		-		-		1.2		-		-				
地場産業の衰退		1.2		1.2		1.2		-		2.5		1.2		3.8		3.8				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		2.4		-		-				
為替レートの変動		-		-		-		-		1.2		-		-		-				
その他		2.4		1.2		2.4		3.6		1.2		1.2		1.3		1.3				
問題なし		11.8		11.9		15.5		15.7		18.5		19.3		18.8		13.9				
重点経営施策(%)		販路を広げる	55.3		47.6		52.4		48.2		51.9		49.4		53.8		46.8			
	経費を節減する	51.8		48.8		39.3		37.3		38.3		41.0		45.0		48.1				
	情報力を強化する	18.8		17.9		16.7		13.3		12.3		13.3		11.3		5.1				
	新製品・技術を開発する	10.6		10.7		10.7		7.2		9.9		8.4		10.0		12.7				
	不採算部門を整理・縮小する	2.4		2.4		-		-		3.7		3.6		5.0		5.1				
	提携先を見つける	8.2		7.1		4.8		4.8		3.7		4.8		11.3		6.3				
	機械化を推進する	3.5		6.0		3.6		3.6		2.5		3.6		2.5		5.1				
	人材を確保する	14.1		14.3		11.9		20.5		21.0		13.3		17.5		22.8				
	パート化を図る	-		-		-		1.2		2.5		-		-		-				
	教育訓練を強化する	4.7		3.6		6.0		3.6		3.7		8.4		3.8		6.3				
	労働条件を改善する	-		1.2		-		-		-		3.6		-		2.5				
	工場・機械を増設・移転する	3.5		2.4		2.4		4.8		4.9		3.6		6.3		3.8				
	不動産の有効活用を図る	-		1.2		-		1.2		-		-		-		-				
	その他	1.2		-		1.2		1.2		1.2		-		-		-				
	特になし	11.8		10.7		19.0		19.3		17.3		19.3		10.0		12.7				
有効回答事業所数		85		84		84		83		81		83		80		79				

小 売 業【令和2年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		30年		30年		30年		31年		31年		令和元年		元年		2年		対	2年
			4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業況	良	7.0	4.3	10.4	2.9	4.5	9.2	4.6	1.5	4.9	1.6	6.3	4.9	8.2	1.6	3.3	6.8			3.4
	普通	67.6	68.6	65.7	72.5	76.1	69.3	76.9	81.8	73.8	79.6	71.5	77.1	72.1	83.9	80.0	74.6			81.3
	悪	25.4	27.1	23.9	24.6	19.4	21.5	18.5	16.7	21.3	18.8	22.2	18.0	19.7	14.5	16.7	18.6			15.3
	D・I	-18.4	-22.8	-13.5	-21.7	-14.9	-12.3	-13.9	-15.2	-16.4	-17.2	-15.9	-13.1	-11.5	-12.9	-13.4	-11.8			-11.9
	修正値	-20.9	-22.8	-15.6	-24.5	-14.9	-14.9	-12.0	-12.7	-18.1	-17.6	-19.5	-15.5	-12.5	-16.8	-12.7	-9.7	-0.2		-12.8
	傾向値	-22.0		-21.9		-20.4		-16.8		-14.9		-15.0		-14.9		-14.4				
売上額	増加	8.5	5.6	14.9	9.9	10.4	9.2	6.2	4.5	4.8	3.1	6.3	1.6	6.6	3.2	1.6	10.0			1.6
	変らず	66.1	71.9	65.7	61.9	67.2	69.3	70.7	72.8	69.4	75.4	66.7	75.8	68.8	77.4	75.4	65.0			77.1
	減少	25.4	22.5	19.4	28.2	22.4	21.5	23.1	22.7	25.8	21.5	27.0	22.6	24.6	19.4	23.0	25.0			21.3
	D・I	-16.9	-16.9	-4.5	-18.3	-12.0	-12.3	-16.9	-18.2	-21.0	-18.4	-20.7	-21.0	-18.0	-16.2	-21.4	-15.0			-19.7
	修正値	-17.6	-18.2	-8.0	-16.8	-12.4	-13.9	-14.3	-17.8	-21.0	-20.5	-23.1	-18.7	-18.2	-18.5	-19.6	-14.2	-1.4		-20.1
	傾向値	-19.7		-18.2		-15.5		-13.3		-13.1		-15.6		-18.4		-19.7				
収益	増加	7.0	4.2	7.5	8.5	7.5	3.1	7.7	4.5	3.2	3.1	7.9	1.6	4.9	4.8	3.3	6.7			3.3
	変らず	71.9	76.1	73.1	69.0	74.6	76.9	76.9	77.3	77.4	80.0	76.2	82.3	75.4	77.5	78.7	76.6			78.7
	減少	21.1	19.7	19.4	22.5	17.9	20.0	15.4	18.2	19.4	16.9	15.9	16.1	19.7	17.7	18.0	16.7			18.0
	D・I	-14.1	-15.5	-11.9	-14.0	-10.4	-16.9	-7.7	-13.7	-16.2	-13.8	-8.0	-14.5	-14.8	-12.9	-14.7	-10.0			-14.7
	修正値	-15.4	-18.1	-13.1	-14.4	-9.3	-18.4	-9.7	-11.6	-16.8	-16.8	-11.1	-14.6	-13.5	-15.4	-16.6	-8.3	-3.1		-16.2
	傾向値	-18.8		-17.2		-15.2		-12.4		-11.3		-11.1		-11.1		-12.6				
価格動向	販売価格	-4.2	-1.4	1.5	-4.2	-4.5	1.5	-6.1	-7.6	0.0	-4.6	0.0	0.0	8.2	0.0	-4.9	10.0			1.6
	〃修正値	-4.2	-2.0	0.9	-4.6	-3.7	1.8	-4.7	-5.5	0.9	-3.9	-1.0	-0.3	7.8	-1.8	-3.3	10.1	-11.1		2.3
	〃傾向値	-0.9		-1.0		-1.4		-2.7		-2.8		-2.5		-1.1		0.7				
	仕入価格	11.3	15.5	14.9	18.3	10.4	15.4	6.2	6.1	4.9	6.1	4.7	4.9	14.8	4.9	9.9	15.0			14.8
	〃修正値	11.0	13.0	14.6	16.9	12.7	17.2	7.7	8.9	6.7	7.2	5.1	4.9	14.7	5.2	11.3	15.7	-3.4		15.4
	〃傾向値	12.0		12.7		12.8		11.5		9.9		7.8		7.1		8.1				
在庫	在庫数量	5.6	5.6	7.6	2.8	6.0	3.1	0.0	0.0	1.6	0.0	-1.6	0.0	0.0	-6.5	0.0	-1.6			0.0
	〃修正値	4.1	6.0	7.1	2.2	7.0	2.1	1.0	1.0	0.6	0.9	-1.2	-0.4	1.0	-6.4	0.9	-0.2	-0.1		0.6
	〃傾向値	-16.9	-19.7	-20.9	-15.5	-17.9	-21.6	-15.4	-16.7	-12.9	-10.7	-15.8	-16.2	-23.0	-17.8	-24.6	-21.6			-19.7
前年同期比	売上額	-15.5		-19.4		-22.3		-20.0		-16.1		-26.9		-16.4		-14.8				
	収益	-19.8		-16.4		-17.9		-10.7		-16.2		-19.0		-18.0		-18.0				
	販売価格	1.5		3.0		-4.4		-3.1		-1.6		-3.2		4.9		1.6				
雇用	残業時間	-1.4	2.9	4.5	-5.6	1.5	-1.5	6.2	-1.5	3.2	1.5	-1.6	6.5	-1.7	0.0	-1.6	-3.3			-3.3
	人手	-8.5	-8.7	-10.4	-8.5	-13.4	-9.2	-12.3	-10.6	-6.5	-9.2	-12.7	-6.5	-8.3	-11.3	-8.3	-8.5			-8.3
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	7.0	9.9	7.6	5.6	14.9	4.5	6.2	4.5	11.3	9.2	6.5	9.7	6.7	4.9	8.3	6.8			6.7
	借入しない/借入の予定なし(%)	93.0	90.1	92.4	94.4	85.1	95.5	93.8	95.5	88.7	90.8	93.5	90.3	93.3	95.1	91.7	93.2			93.3
	借入難易度	-14.3		-10.0		3.9		-8.0		4.1		-7.7		-2.1		-7.7				
有効回答事業所数		71		67		67		65		62		63		61		61				

項目	調査期	30年		30年		30年		31年		31年		令和元年		元年		2年		対前期比	2年
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-5.6	-3.0	0.0	-4.5	-3.0	-3.1	-4.5	-4.8	-3.1	-4.8	-3.2	1.6	-4.8	1.7	0.0	1.6	
	実施した・予定あり	5.7	7.1	7.7	4.3	1.5	9.4	7.7	3.2	1.6	10.9	6.5	1.7	6.6	9.8	6.7	6.7	5.1	
	事業用土地・建物	50.0	20.0	40.0	33.3	100.0	16.7	40.0	50.0	100.0	28.6	-	-	25.0	-	25.0	-	-	
	事務機器	50.0	60.0	40.0	33.3	100.0	33.3	40.0	50.0	-	28.6	50.0	-	25.0	33.3	25.0	25.0	33.3	
	車両	25.0	40.0	40.0	66.7	-	66.7	40.0	50.0	-	42.9	75.0	100.0	50.0	66.7	25.0	50.0	33.3	
	投資内容																		
	その他	-	-	-	33.3	-	16.7	40.0	-	-	42.9	-	-	-	16.7	25.0	25.0	33.3	
実施しない・予定なし	94.3	92.9	92.3	95.7	98.5	90.6	92.3	96.8	98.4	89.1	93.5	98.3	93.4	90.2	93.3	93.3	94.9		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	38.0		43.3		43.3		49.2		46.8		44.4		47.5		49.2			
	人手不足	5.6		9.0		10.4		9.2		4.8		12.7		9.8		6.6			
	同業者間の競争の激化	36.6		25.4		34.3		29.2		29.0		28.6		29.5		26.2			
	大型店との競争の激化	19.7		26.9		26.9		24.6		35.5		27.0		32.8		31.1			
	輸入製品との競争の激化	1.4		-		1.5		-		-		-		-		-			
	利幅の縮小	18.3		14.9		11.9		13.8		12.9		17.5		14.8		16.4			
	取扱商品の陳腐化	2.8		3.0		4.5		3.1		1.6		1.6		-		3.3			
	販売商品の不足	1.4		-		-		-		1.6		1.6		1.6		-			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		1.6			
	仕入先からの値上げ要請	5.6		4.5		4.5		9.2		6.5		6.3		3.3		1.6			
	人件費の増加	4.2		4.5		4.5		1.5		1.6		6.3		4.9		1.6			
	人件費以外の経費の増加	4.2		1.5		-		-		-		-		-		1.6			
	取引先の減少	2.8		1.5		1.5		4.6		1.6		3.2		1.6		4.9			
	商圏人口の減少	11.3		10.4		11.9		12.3		11.3		9.5		8.2		11.5			
	商店街の集客力の低下	15.5		20.9		19.4		18.5		17.7		22.2		16.4		16.4			
	店舗の狭小・老朽化	2.8		-		-		1.5		-		-		3.3		3.3			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		1.6		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	9.9		9.0		10.4		10.8		9.7		12.7		9.8		9.8			
	地場産業の衰退	2.8		1.5		3.0		1.5		1.6		1.6		1.6		1.6			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
その他	-		-		-		-		1.6		1.6		1.6		1.6				
問題なし	7.0		7.5		7.5		7.7		8.1		4.8		9.8		11.5				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	31.0		23.9		25.4		27.7		24.2		31.7		24.6		26.2			
	経費を節減する	46.5		43.3		50.7		58.5		54.8		55.6		52.5		50.8			
	宣伝・広告を強化する	31.0		28.4		29.9		24.6		32.3		28.6		29.5		24.6			
	新しい事業を始める	-		-		1.5		3.1		1.6		1.6		-		-			
	店舗・設備を改装する	2.8		4.5		1.5		1.5		-		-		1.6		1.6			
	仕入先を開拓・選別する	7.0		6.0		6.0		7.7		8.1		7.9		6.6		4.9			
	営業時間を延長する	-		-		-		-		1.6		1.6		1.6		1.6			
	売れ筋商品を取り扱う	11.3		11.9		11.9		6.2		8.1		7.9		8.2		9.8			
	商店街事業を活性化させる	19.7		23.9		23.9		21.5		16.1		14.3		14.8		14.8			
	機械化を推進する	-		-		-		1.5		-		-		-		-			
	人材を確保する	5.6		9.0		4.5		9.2		6.5		4.8		6.6		4.9			
	パート化を図る	1.4		1.5		3.0		1.5		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	4.2		-		1.5		3.1		-		3.2		1.6		1.6			
	輸入品の取扱いを増やす	1.4		-		-		-		-		-		1.6		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		3.0		-		1.6		1.6		-		1.6			
その他	1.4		1.5		-		-		-		-		-		1.6				
特になし	15.5		13.4		13.4		15.4		14.5		14.3		16.4		19.7				
有効回答事業所数		71		67		67		65		62		63		61		61			

サービス業【令和2年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期		30年		30年		30年		31年		31年		令和元年		元年		2年		対 前期比	2年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期			
業況	良い	3.3	1.7	8.3	1.6	3.5	6.8	1.8	1.8	8.8	-	3.5	5.4	7.1	3.6	8.9	7.3			10.7
	普通	75.4	78.3	66.7	77.1	77.2	71.2	73.2	80.3	75.4	76.8	79.0	78.5	73.3	80.3	75.0	76.3			75.0
	悪い	21.3	20.0	25.0	21.3	19.3	22.0	25.0	17.9	15.8	23.2	17.5	16.1	19.6	16.1	16.1	16.4			14.3
	D・I	-18.0	-18.3	-16.7	-19.7	-15.8	-15.2	-23.2	-16.1	-7.0	-23.2	-14.0	-10.7	-12.5	-12.5	-7.2	-9.1			-3.6
	修正値	-18.4	-19.6	-18.3	-19.3	-12.6	-16.9	-25.1	-15.7	-9.7	-23.0	-16.3	-11.4	-9.1	-14.8	-8.7	-9.5	0.4		-3.3
	傾向値	-16.2	-16.7	-16.7	-16.4			-17.2	-17.1			-15.3	-14.6			-12.2				
売上額	増加	4.9	1.7	6.7	4.9	1.8	6.8	3.6	3.6	5.3	1.8	3.5	3.5	7.1	3.6	14.3	1.8			14.3
	変わらず	72.1	78.3	71.6	75.4	78.9	72.9	75.0	78.5	77.2	78.6	82.5	79.0	76.8	80.3	69.6	83.7			71.4
	減少	23.0	20.0	21.7	19.7	19.3	20.3	21.4	17.9	17.5	19.6	14.0	17.5	16.1	16.1	16.1	14.5			14.3
	D・I	-18.1	-18.3	-15.0	-14.8	-17.5	-13.5	-17.8	-14.3	-12.2	-17.8	-10.5	-14.0	-9.0	-12.5	-1.8	-12.7			0.0
	修正値	-18.4	-17.2	-16.8	-13.6	-14.5	-16.2	-18.9	-14.0	-12.7	-16.1	-13.6	-13.0	-5.2	-14.6	-3.6	-11.8	1.6		-0.1
	傾向値	-16.0	-16.9	-16.9	-16.7			-16.5	-16.4			-15.1	-13.4			-10.4				
収益	増加	4.9	1.7	3.3	1.6	-	3.4	5.4	1.8	5.3	3.6	5.3	5.3	7.1	7.1	10.7	1.8			12.5
	変わらず	68.9	80.0	78.4	75.4	82.5	78.0	75.0	76.8	78.9	76.8	82.4	78.9	76.8	78.6	69.7	87.3			71.4
	減少	26.2	18.3	18.3	23.0	17.5	18.6	19.6	21.4	15.8	19.6	12.3	15.8	16.1	14.3	19.6	10.9			16.1
	D・I	-21.3	-16.6	-15.0	-21.4	-17.5	-15.2	-14.2	-19.6	-10.5	-16.0	-7.0	-10.5	-9.0	-7.2	-8.9	-9.1			-3.6
	修正値	-20.3	-15.8	-16.7	-20.6	-15.0	-16.7	-16.6	-18.6	-9.5	-16.0	-10.4	-10.3	-4.9	-9.1	-10.3	-7.0	-5.4		-4.4
	傾向値	-16.0	-17.3	-17.3	-17.5			-17.1	-15.7			-13.3	-11.2			-9.5				
価格動向	料金価格	-6.6	-1.6	1.7	-6.6	0.0	0.0	0.0	1.8	1.7	0.0	3.5	3.5	5.4	7.3	5.3	1.8			5.3
	修正値	-6.9	-1.2	-0.4	-6.2	2.1	0.6	0.3	0.2	1.9	1.2	1.1	3.5	6.5	6.8	5.0	0.4	-1.5		6.3
	傾向値	-3.9		-2.9		-1.2		-1.0		-0.2		1.1		2.0		3.3				
	材料価格	6.6	6.6	6.6	4.9	5.3	5.1	0.0	5.4	5.2	-1.8	5.3	5.2	12.5	5.4	19.6	5.5			17.9
	修正値	8.1	6.8	5.8	7.6	5.5	4.8	2.2	5.2	5.9	0.5	4.8	6.4	13.2	4.8	19.2	6.2	6.0		17.1
	傾向値	3.9		4.6		5.8		5.7		4.5		4.1		4.9		8.2				
在庫 資金繰り	資金繰り	-8.2	-8.3	-11.6	-5.0	-8.8	-10.2	-5.3	-12.5	-10.5	-3.5	-5.3	-10.5	-5.4	-7.1	0.0	-5.5			0.0
	修正値	-10.2	-9.0	-9.1	-6.7	-11.3	-9.0	-7.1	-12.7	-11.5	-5.8	-2.5	-11.1	-6.6	-5.4	-3.4	-5.5	3.2		-4.1
前年 同期比	売上額	-21.3		-20.0		-15.8		-26.7		-19.3		-10.5		-12.5		-3.5				
	収益	-26.2		-18.3		-19.3		-23.2		-17.5		-8.7		-10.8		-1.8				
雇用	残業時間	-1.6	3.4	0.0	-1.7	-5.3	0.0	-3.5	0.0	-3.5	-1.7	-3.5	-3.5	1.8	-5.5	0.0	0.0			1.9
	人手	-13.2	-15.0	-13.3	-18.0	-10.5	-13.6	-14.3	-12.7	-12.3	-17.9	-12.5	-12.3	-10.7	-13.0	-16.1	-10.9			-16.4
借入金	借入ました/借入の予定あり(%)	16.4	11.7	18.6	9.8	19.3	11.9	25.0	18.2	19.6	12.5	17.5	16.1	19.6	16.4	21.4	14.8			12.7
	借入しない/借入の予定なし(%)	83.6	88.3	81.4	90.2	80.7	88.1	75.0	81.8	80.4	87.5	82.5	83.9	80.4	83.6	78.6	85.2			87.3
	借入難易度	-6.0		-2.0		4.1		4.0		6.4		2.2		4.6		4.4				
有効回答事業所数		61		60		57		56		57		57		56		56				

項目	調査期	30年		30年		30年		31年		31年		令和元年		元年		2年		対 前期比	2年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.6	-10.0	-5.0	-6.6	-3.5	-6.8	-1.8	-3.7	-3.5	-1.8	-1.7	-3.5	-3.6	-3.6	-1.8	-7.3		-5.5
	実施した・予定あり	11.5	12.1	8.6	14.8	8.8	14.5	7.1	9.3	8.9	12.5	5.3	8.9	7.3	7.3	7.4	13.0		14.8
	事業用土地・建物	14.3	14.3	-	11.1	20.0	12.5	-	20.0	20.0	14.3	100.0	-	25.0	50.0	50.0	42.9		25.0
	機械・設備の新・増設	28.6	28.6	40.0	22.2	20.0	50.0	25.0	40.0	40.0	28.6	-	40.0	-	-	-	28.6		12.5
	機械・設備の更改	57.1	42.9	40.0	44.4	40.0	25.0	50.0	40.0	60.0	28.6	100.0	20.0	75.0	75.0	25.0	14.3		37.5
	事務機器	14.3	-	-	-	-	12.5	25.0	-	-	28.6	-	40.0	-	-	25.0	-		12.5
	車両	14.3	42.9	40.0	44.4	60.0	37.5	25.0	40.0	20.0	28.6	33.3	20.0	-	25.0	50.0	14.3		25.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-		-
	実施しない・予定なし	88.5	87.9	91.4	85.2	91.2	85.5	92.9	90.7	91.1	87.5	94.7	91.1	92.7	92.7	92.6	87.0		85.2
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	45.9		48.3		45.6		41.1		33.3		42.1		35.7		23.2		
人手不足		19.7		15.0		12.3		12.5		14.0		12.3		12.5		14.3			
同業者間の競争の激化		27.9		35.0		33.3		35.7		26.3		24.6		30.4		30.4			
大企業との競争の激化		13.1		10.0		12.3		12.5		10.5		8.8		10.7		12.5			
合理化の不足		1.6		5.0		1.8		3.6		1.8		1.8		3.6		1.8			
利幅の縮小		13.1		11.7		10.5		5.4		7.0		1.8		7.1		5.4			
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		6.6		5.0		3.5		5.4		7.0		8.8		8.9		12.5			
料金の値下げ要請		-		1.7		1.8		1.8		1.8		3.5		3.6		5.4			
人件費の増加		11.5		6.7		7.0		8.9		12.3		3.5		5.4		12.5			
人件費以外の経費の増加		1.6		-		-		-		3.5		-		-		1.8			
技術力の不足		-		-		1.8		-		1.8		-		-		-			
取引先の減少		9.8		8.3		8.8		7.1		5.3		7.0		7.1		5.4			
商圏人口の減少		3.3		6.7		7.0		5.4		7.0		7.0		8.9		10.7			
地価の高騰		1.6		1.7		-		-		-		-		-		-			
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		3.3		5.0		8.8		3.6		5.3		7.0		10.7		14.3			
代金回収の悪化		1.6		-		1.8		5.4		1.8		1.8		1.8		1.8			
天候の不順		9.8		10.0		5.3		7.1		5.3		5.3		12.5		8.9			
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		1.8		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-			
その他		1.6		1.7		1.8		1.8		-		-		-		3.6			
問題なし		11.5		8.3		10.5		8.9		15.8		14.0		12.5		10.7			
重点経営施策(%)	販路を広げる	37.7		36.7		36.8		37.5		26.3		28.1		26.8		30.4			
	経費を節減する	45.9		45.0		52.6		42.9		38.6		45.6		48.2		39.3			
	宣伝・広告を強化する	13.1		16.7		17.5		25.0		24.6		17.5		23.2		23.2			
	新しい事業を始める	-		-		1.8		-		3.5		-		3.6		-			
	店舗・設備を改装する	3.3		3.3		1.8		5.4		1.8		5.3		10.7		12.5			
	提携先を見つける	3.3		6.7		5.3		14.3		8.8		8.8		10.7		8.9			
	技術力を強化する	9.8		5.0		3.5		1.8		5.3		8.8		10.7		16.1			
	機械化を推進する	-		-		3.5		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	13.1		18.3		12.3		17.9		12.3		10.5		17.9		17.9			
	パート化を図る	1.6		1.7		1.8		1.8		1.8		1.8		1.8		1.8			
	教育訓練を強化する	8.2		5.0		5.3		3.6		5.3		1.8		3.6		3.6			
	労働条件を改善する	1.6		3.3		1.8		-		1.8		3.5		1.8		-			
	不動産の有効活用を図る	1.6		1.7		1.8		1.8		1.8		1.8		1.8		3.6			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	24.6		18.3		17.5		14.3		22.8		22.8		16.1		19.6			
有効回答事業所数		61		60		57		56		57		57		56		56			

建設業【令和2年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期		30年		30年		30年		31年		31年		令和元年		元年		2年		対前期比	2年	
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			4月～6月期												
業況	良い	19.0	8.8	15.5	12.1	20.7	12.3	15.5	17.2	20.7	19.0	26.3	19.0	25.9	22.8	22.4	19.3			21.1	
	普通	70.7	82.4	70.7	81.0	69.0	77.2	74.2	74.2	70.7	74.1	57.9	72.4	58.6	63.2	58.6	64.9			59.6	
	悪い	10.3	8.8	13.8	6.9	10.3	10.5	10.3	8.6	8.6	6.9	15.8	8.6	15.5	14.0	19.0	15.8			19.3	
	D・I	8.7	0.0	1.7	5.2	10.4	1.8	5.2	8.6	12.1	12.1	10.5	10.4	10.4	8.8	3.4	3.5			1.8	
	修正値	9.9	1.5	1.8	2.3	9.2	-0.3	5.6	10.1	12.6	14.9	10.8	8.9	8.8	7.2	6.3	4.9	-2.5			5.6
	傾向値	0.7		4.1		5.6		6.3		6.9		8.5		9.6		9.3					
売上額	増加	20.7	14.0	22.4	17.2	19.0	22.4	22.4	20.7	25.9	17.2	35.1	22.4	31.0	26.3	22.4	25.9			25.9	
	変らず	65.5	80.7	67.3	74.2	74.1	70.7	63.8	69.0	60.3	75.9	43.8	65.5	53.5	61.4	60.4	56.9			62.0	
	減少	13.8	5.3	10.3	8.6	6.9	6.9	13.8	10.3	13.8	6.9	21.1	12.1	15.5	12.3	17.2	17.2			12.1	
	D・I	6.9	8.7	12.1	8.6	12.1	15.5	8.6	10.4	12.1	10.3	14.0	10.3	15.5	14.0	5.2	8.7			13.8	
	修正値	7.2	10.4	13.3	5.4	11.8	12.7	9.7	11.6	11.7	12.1	13.4	9.5	13.9	11.1	8.2	11.1	-5.7			14.8
	傾向値	8.1		10.7		12.4		11.0		10.6		11.5		12.1		12.1					
受注残	増加	20.7	10.3	19.0	15.5	24.1	13.8	20.7	19.0	31.0	15.5	31.6	24.1	29.3	24.6	22.4	20.7			25.9	
	変らず	69.0	86.3	70.7	79.3	72.5	77.6	69.0	74.1	60.4	75.9	52.6	69.0	60.4	64.9	60.4	63.8			62.0	
	減少	10.3	3.4	10.3	5.2	3.4	8.6	10.3	6.9	8.6	8.6	15.8	6.9	10.3	10.5	17.2	15.5			12.1	
	D・I	10.4	6.9	8.7	10.3	20.7	5.2	10.4	12.1	22.4	6.9	15.8	17.2	19.0	14.1	5.2	5.2			13.8	
	修正値	11.7	7.4	8.9	7.6	19.6	4.8	12.8	13.1	22.5	7.7	14.0	13.9	16.1	12.0	8.6	8.5	-7.5			14.5
	傾向値	5.2		8.4		11.9		13.4		14.1		16.4		17.1		16.3					
施工高	増加	15.5	13.8	17.2	8.6	24.1	13.8	19.0	17.2	25.9	17.2	30.4	24.1	29.8	25.0	20.7	21.1			24.1	
	変らず	75.9	82.8	75.9	86.2	74.2	79.3	72.4	79.4	63.8	75.9	55.3	70.7	59.7	66.1	65.5	66.6			65.6	
	減少	8.6	3.4	6.9	5.2	1.7	6.9	8.6	3.4	10.3	6.9	14.3	5.2	10.5	8.9	13.8	12.3			10.3	
	D・I	6.9	10.4	10.3	3.4	22.4	6.9	10.4	13.8	15.6	10.3	16.1	18.9	19.3	16.1	6.9	8.8			13.8	
	修正値	10.3	9.0	13.2	3.2	19.4	6.7	8.9	12.9	17.4	8.8	16.9	17.8	15.5	14.4	8.1	10.6	-7.4			12.7
	傾向値	9.2		10.9		13.3		13.6		13.6		15.4		15.7		14.9					
収益	増加	19.0	8.6	15.5	12.1	24.1	15.5	15.5	17.2	22.4	12.1	26.3	25.9	27.6	22.8	20.7	19.0			25.9	
	変らず	72.4	84.5	70.7	81.0	69.0	75.9	72.4	74.2	65.5	77.6	61.4	70.7	60.3	68.4	67.2	67.2			60.3	
	減少	8.6	6.9	13.8	6.9	6.9	8.6	12.1	8.6	12.1	10.3	12.3	3.4	12.1	8.8	12.1	13.8			13.8	
	D・I	10.4	1.7	1.7	5.2	17.2	6.9	3.4	8.6	10.3	1.8	14.0	22.5	15.5	14.0	8.6	5.2			12.1	
	修正値	7.8	2.0	1.8	3.8	17.4	4.6	6.2	8.2	8.1	3.5	13.0	18.2	12.8	11.8	11.2	5.7	-1.6			14.3
	傾向値	1.2		4.4		7.8		8.8		8.2		9.7		11.0		11.5					
価格動向	請負価格	17.2	8.6	5.1	8.6	12.1	5.1	17.3	13.8	3.4	12.1	16.0	6.9	17.5	7.1	3.4	8.7			5.2	
	修正値	15.1	5.4	6.7	8.5	12.8	6.6	15.1	13.7	2.4	9.5	17.2	6.9	16.5	7.9	3.2	9.0	-13.3			4.3
	傾向値	5.4		9.6		11.4		12.3		11.2		10.8		12.9		11.8					
	材料価格	27.6	13.8	20.7	22.4	25.9	13.8	25.9	20.7	20.7	22.4	23.2	15.5	19.3	17.8	19.0	19.3			19.0	
修正値	28.1	14.0	21.1	21.1	27.8	14.5	25.6	21.4	21.7	24.0	24.1	15.6	20.0	19.1	18.9	18.8	-1.1			20.2	
傾向値	21.6		24.1		24.5		24.8		24.2		23.6		23.1		21.4						
在庫	在庫数量	0.0	1.7	1.7	-1.7	1.7	-1.7	3.5	3.5	0.0	3.5	-5.2	0.0	-1.8	-3.5	3.5	-3.5			1.8	
	修正値	1.0	0.7	2.2	-1.7	0.5	-0.7	2.9	1.8	-0.6	1.9	-4.2	-0.1	-2.3	-1.8	2.5	-3.7	4.8			0.6
	資金繰り	-8.6	-1.7	-8.6	-8.6	-3.5	-8.6	-10.3	-5.2	-3.4	-10.3	-7.0	-1.8	-15.6	-7.0	-19.0	-15.5			-15.5	
	修正値	-9.6	-3.0	-8.9	-10.0	-3.0	-9.2	-10.3	-4.2	-4.9	-11.4	-6.0	-3.8	-14.1	-5.5	-16.5	-12.9	-2.4			-14.6
前年同月比	売上額	7.0		13.8		20.7		13.8				12.2		12.1		12.1					
	収益	5.3		6.9		10.3		6.9				12.3		10.3		5.1					
雇用	残業時間	6.9	3.5	13.8	3.4	12.1	5.1	3.4	10.4	3.4	0.0	-5.4	0.0	-3.5	-3.6	5.2	-6.9			5.2	
	人手	-22.4	-25.9	-22.4	-22.4	-29.3	-19.0	-24.6	-27.6	-28.1	-22.8	-29.1	-26.3	-29.8	-32.7	-28.5	-26.8			-32.1	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	31.0	26.8	37.9	25.9	30.4	20.7	27.6	22.8	25.9	31.0	36.8	25.9	34.5	36.8	31.0	32.8			27.6	
	借入しない/借入の予定なし(%)	69.0	73.2	62.1	74.1	69.6	79.3	72.4	77.2	74.1	69.0	63.2	74.1	65.5	63.2	69.0	67.2			72.4	
	借入難易度	3.7		11.7		2.0		5.8		5.7		1.9		2.1		4.1					
有効回答事業所数		58		58		58		58		58		57		58		58					

項目	調査期		30年			31年			令和元年		元年		2年		対		2年		
	4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比		
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.7	-1.7	0.0	-3.5	-3.4	-1.8	-3.4	-1.7	0.0	-5.2	-1.7	-1.7	-5.2	-3.5	-3.5	-6.9	-6.9	
	実施した・予定あり	12.1	12.5	13.8	10.3	13.8	12.7	12.3	15.8	10.5	14.0	17.5	12.3	10.3	14.3	12.1	13.8	12.1	
	事業用土地・建物	28.6	42.9	12.5	33.3	62.5	28.6	28.6	22.2	66.7	25.0	30.0	57.1	16.7	12.5	28.6	25.0	-	
	機械・設備の新・増設	28.6	14.3	37.5	-	12.5	14.3	71.4	22.2	33.3	50.0	30.0	42.9	50.0	37.5	57.1	25.0	28.6	
	機械・設備の更改	71.4	28.6	25.0	16.7	37.5	28.6	14.3	44.4	16.7	-	50.0	28.6	33.3	37.5	42.9	37.5	57.1	
	事務機器	28.6	14.3	62.5	33.3	25.0	28.6	42.9	-	33.3	12.5	20.0	-	33.3	25.0	28.6	25.0	57.1	
	車両	28.6	71.4	25.0	33.3	12.5	14.3	-	22.2	16.7	50.0	10.0	14.3	33.3	37.5	28.6	50.0	28.6	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	87.9	87.5	86.2	89.7	86.2	87.3	87.7	84.2	89.5	86.0	82.5	87.7	89.7	85.7	87.9	86.2	87.9	
	経営上の問題点(%)	赤上の停滞・減少	19.0		25.9		24.1		20.7		22.4		24.6		24.1		17.2		
人手不足		34.5		32.8		39.7		36.2		32.8		31.6		36.2		41.4			
大手企業との競争の激化		1.7		5.2		6.9		3.4		6.9		7.0		8.6		6.9			
同業者間の競争の激化		31.0		31.0		25.9		34.5		32.8		31.6		31.0		29.3			
親企業による選別の強化		-		1.7		1.7		1.7		1.7		3.5		1.7		3.4			
合理化の不足		1.7		-		-		3.4		1.7		-		-		1.7			
利幅の縮小		10.3		12.1		19.0		15.5		13.8		15.8		10.3		12.1			
材料価格の上昇		22.4		19.0		19.0		15.5		19.0		21.1		19.0		15.5			
下請の確保難		19.0		19.0		19.0		22.4		20.7		24.6		22.4		22.4			
駐車場・資材置場の確保難		-		-		-		1.7		3.4		1.8		3.4		3.4			
人件費の増加		6.9		3.4		5.2		3.4		5.2		5.3		12.1		10.3			
人件費以外の経費の増加		-		1.7		-		-		-		1.8		-		1.7			
技術力の不足		5.2		1.7		-		1.7		-		1.8		-		1.7			
代金回収の悪化		1.7		1.7		1.7		3.4		-		1.8		1.7		-			
天候の不順		8.6		8.6		15.5		3.4		5.2		12.3		12.1		13.8			
地場産業の衰退		1.7		-		-		-		1.7		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-			
その他		-		-		-		-		-		-		1.7		-			
問題なし		10.3		8.6		8.6		5.2		8.6		7.0		6.9		6.9			
重点経営施策(%)		販路を広げる	32.8		32.8		31.0		39.7		34.5		36.8		22.4		31.0		
	経費を削減する	41.4		51.7		51.7		50.0		48.3		42.1		46.6		43.1			
	情報力を強化する	29.3		24.1		20.7		17.2		22.4		21.1		24.1		20.7			
	新しい工法を導入する	3.4		1.7		1.7		1.7		3.4		1.8		1.7		1.7			
	新しい事業を始める	1.7		-		-		-		1.7		1.8		1.7		3.4			
	技術力を高める	12.1		13.8		19.0		17.2		19.0		19.3		20.7		19.0			
	人材を確保する	41.4		32.8		37.9		39.7		36.2		42.1		37.9		43.1			
	パート化を図る	-		-		1.7		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	5.2		6.9		10.3		6.9		3.4		7.0		5.2		6.9			
	労働条件を改善する	5.2		8.6		3.4		3.4		8.6		8.8		10.3		3.4			
	不動産の有効活用を図る	-		1.7		-		-		-		-		1.7		3.4			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		1.7			
	特になし	8.6		8.6		10.3		6.9		8.6		7.0		10.3		8.6			
	有効回答事業所数	58		58		58		58		58		57		58		58			

## 調 査 の 概 要

1. 調査時期                    令和2年3月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法                    面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	80	79
小 売 業	61	61
サービス業	56	56
建 設 業	58	58
合 計	255	254

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	12
	金属製品、建設用金属製品	14
	出版、印刷、製版、製本業	9
	その他	44
小 売 業	飲食店	10
	飲食料品	21
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	9
	その他	21
サービス業	理容業・美容業	16
	自動車整備業	11
	その他	29
建 設 業	総合工事業	24
	職別工事業	23
	設備工事業	11

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
1	0	0	0	0	0	0	0	1

板橋区中小企業の景況 令和2年1～3月期  
令和2年7月発行

刊行物番号

29-29

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課  
〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター5階  
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ